

モバイルネットワーク整備に関する最近の動向

2026年4月
移動通信課

目次

1. 携帯電話等周波数の割当状況
2. モバイルネットワーク整備に関する最近の動向
3. 携帯電話等に関する電波の有効利用評価結果
4. モバイルネットワークに関するトラヒック動向・市場動向
5. モバイルネットワーク整備促進に係る政府方針

1. 携帯電話等周波数の割当状況

モバイルネットワーク整備の基本的な考え方

- 携帯電話等のモバイルネットワークについては、広いエリアカバレッジに適している比較的**低い周波数帯**から**高トラフィック**に対応する**高い周波数帯**まで幅広い周波数帯を割当て。



*2026年に実施する価格競争により5G向けに新規割当予定の帯域

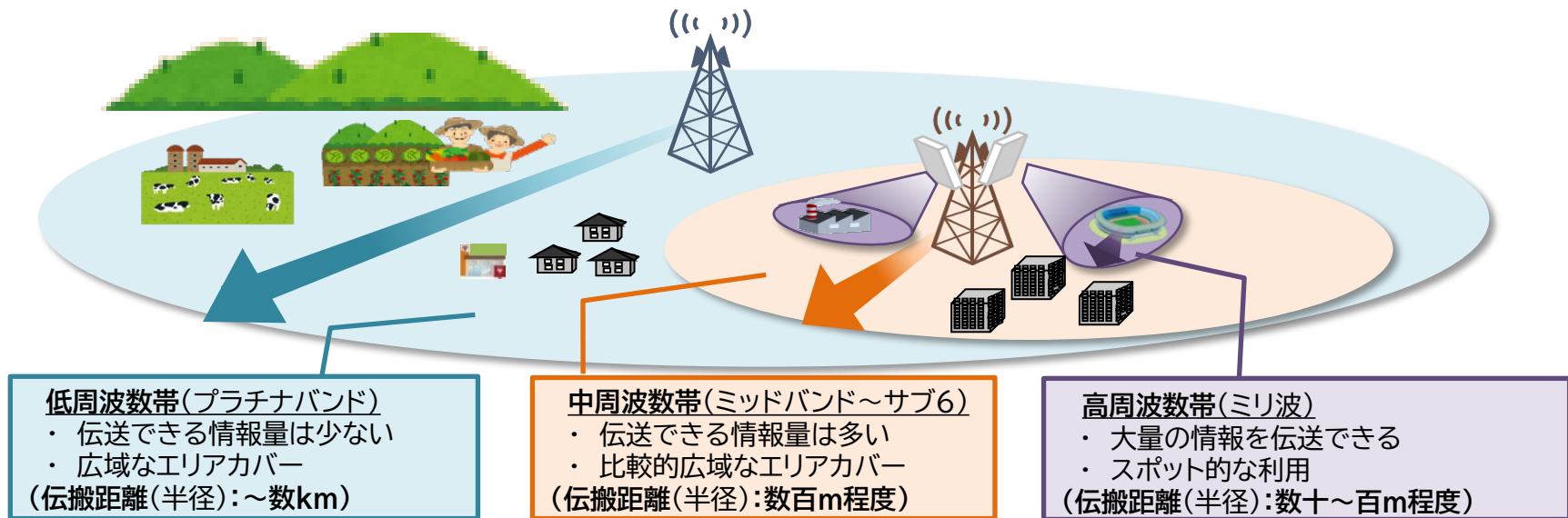
700MHz	800MHz	900MHz	1.5GHz	1.7GHz	2GHz 2.3GHz 2.5GHz	3.4GHz 3.5GHz	3.7GHz 4.5GHz 4.9GHz	26GHz*	28GHz	40GHz
--------	--------	--------	--------	--------	--------------------------	------------------	----------------------------	--------	-------	-------

ローバンド
(いわゆるプラチナバンド)

ミッドバンド

サブ6

ミリ波



低周波数帯(プラチナバンド)
 ・ 伝送できる情報量は少ない
 ・ 広域なエリアカバー
 (伝搬距離(半径):~数km)







中周波数帯(ミッドバンド~サブ6)
 ・ 伝送できる情報量が多い
 ・ 比較的広域なエリアカバー
 (伝搬距離(半径):数百m程度)

高周波数帯(ミリ波)
 ・ 大量の情報を伝送できる
 ・ スポット的な利用
 (伝搬距離(半径):数十~百m程度)

携帯電話等周波数の割当状況

- 携帯電話事業者・全国BWA事業者7社に周波数を割当て。
- 2023年10月に、楽天モバイル株式会社に対して、700MHz帯の割当てを実施。
- 2024年12月に、ソフトバンク株式会社に対して、4.9GHz帯の割当てを実施。

【移動通信システム用周波数の割当状況（2026年3月時点）】

	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯	2GHz帯	2.3GHz帯	2.5GHz帯	3.4GHz帯	3.5GHz帯	3.7GHz帯 4.0GHz帯	4.5GHz帯 4.9GHz帯	28GHz帯	合計
	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	
 docomo	20MHz 2012年認定 2022年満了	30MHz		30MHz 2009年認定 2014年満了	40MHz 東名阪のみ 2006年認定 2011年満了	40MHz			40MHz 2018年認定 2028年満了	40MHz 2014年認定 2019年満了	100MHz 2019年認定 2024年満了	100MHz 2019年認定 2024年満了	400MHz 2019年認定 2024年満了	840MHz
 au	20MHz 2012年認定 2022年満了	30MHz		20MHz 2009年認定 2014年満了	40MHz 2018年認定 2028年満了	40MHz	40MHz 2022年認定 2027年満了			40MHz 2014年認定 2019年満了	200MHz 2019年認定 2024年満了		400MHz 2019年認定 2024年満了	830MHz
 UQ Communications								50MHz	うち20MHz 2013年認定、2018年満了 うち30MHz 2007年認定、2012年満了					50MHz
 SoftBank	20MHz 2012年認定 2022年満了		30MHz 2012年認定 2022年満了	20MHz 2009年認定 2014年満了	30MHz 2005年認定 2010年満了	40MHz			40MHz 2018年認定 2028年満了	40MHz 2014年認定 2019年満了	100MHz 2019年認定 2024年満了	100MHz 2024年認定 2040年満了	400MHz 2019年認定 2024年満了	820MHz
 WIRELESS CITY PLANNING								30MHz 2007年認定 2012年満了						30MHz
 Rakuten Mobile	6MHz 2023年認定 2033年満了				80MHz	うち40MHz（東名阪以外）2021年認定、2028年満了 うち40MHz（全国）2018年認定、2028年満了				100MHz 2019年認定 2024年満了		400MHz 2019年認定 2024年満了	586MHz	
合計	66MHz	60MHz	30MHz	70MHz	190MHz	120MHz	40MHz	80MHz	80MHz	120MHz	500MHz	200MHz	1600MHz	3,156MHz

認定期間中の周波数

認定期間が満了した周波数

開設計画の認定に係らない周波数







2. モバイルネットワーク整備に関する最近の動向

モバイルネットワーク全体の整備状況（人口カバー率）

- 携帯電話の人口カバー率は99.99%に達している。
- 人口カバー率の推移について周波数帯ごとに見ると、直近ではサブ6帯(3.7GHz帯/4.0GHz帯/4.5GHz帯)の伸びが大きい。
- 面積カバー率は6～7割程度。

【人口カバー率の調査結果（令和7年3月末時点）】

(○)：昨年度実績値との比較

	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯 (1805～1845)	1.7GHz帯 (1845～1880)	2GHz帯	2.3GHz帯	2.5GHz帯	3.4GHz帯	3.5GHz帯	3.7GHz帯	4.0GHz帯	4.5GHz帯	4.9GHz帯	28GHz帯
	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD
 docomo	4G+5G 89.10% (-0.51%)	4G 99.74% (-0.03%) 3G 99.78% (+0.01%)	—	4G 91.94% (+0.28%)	—	4G 95.62% (+0.03%) 東名阪のみ	4G+5G 98.37% (-0.07%) 3G 86.66% (-0.28%)	—	—	4G+5G 66.96% (+0.79%)	4G+5G 78.84% (-0.71%)	5G 27.76% (+3.87%)	—	5G 48.46% (+3.77%)	—	5G 0.00% (±0%)
 au	4G+5G 98.77% (±0%)	4G 99.95% (±0%)	—	4G 77.71% (+0.07%)	4G+5G 88.84% (+3.15%)	—	4G 95.66% (+0.03%)	5G 0.80% (+0.52%)	—	—	4G+5G 82.44% (+0.42%)	5G 54.73% (+2.22%)	5G 2.77% (+1.03%)	—	—	5G 0.69% (+0.07%)
 UQ Communications	—	—	—	—	—	—	—	—	高度化BWA +5G(BWA) 97.84% (±0%)	—	—	—	—	—	—	—
 SoftBank	4G+5G 96.72% (+0.69%)	—	4G 99.94% (+0.03%)	4G 95.42% (+1.32%)	—	4G+5G 94.17% (+1.41%)	4G+5G 97.04% (+0.60%)	—	—	4G+5G 83.07% (+1.36%)	4G+5G 78.39% (+6.23%)	5G 49.59% (+6.32%)	—	—	5G 0.00% (-)	5G 0.03% (±0%)
 WIRELESS CITY PLANNING	—	—	—	—	—	—	—	—	高度化BWA +5G(BWA) 86.93% (-0.64%)	—	—	—	—	—	—	—
 Rakuten Mobile	4G 4.33% (+4.33%)	—	—	—	4G 98.77% (-0.08%)	4G+5G 66.36% (+35.81%) 東名阪以外	—	—	—	—	—	5G 61.08% (+10.49%)	—	—	—	5G 0.00% (±0%)

(出典) 令和7年度携帯電話及び全国BWA等に係る電波の利用状況調査

モバイルネットワーク全体の整備状況（基地局数）

- 周波数帯ごとの基地局数※の調査結果は、下表のとおり（令和7年3月末時点）。青：4Gに使用 緑：4G・5Gに使用 桃：5Gに使用
- NTTドコモの3Gサービスは2026年3月末で終了。周波数（800MHz帯、2GHz帯）は今後段階的に4G/5Gに利用される予定。

		基地局数															陸上移動局数	
		700MHz帯 FDD	800MHz帯 FDD	900MHz帯 FDD	1.5GHz帯 FDD	1.7GHz帯 FDD	2GHz帯 FDD	2.3GHz帯 TDD	2.5GHz帯 TDD	3.4GHz帯 TDD	3.5GHz帯 TDD	3.7GHz帯 TDD	4.0GHz帯 TDD	4.5GHz帯 TDD	4.9GHz帯 TDD	28GHz帯 TDD		合計
ドコモ	5G	8,295 (+1,183)	—	—	—	—	310 (+173)	—	—	2,100 (+315)	1,340 (+895)	16,518 (+1,729)	—	17,025 (+1,718)	—	6,944 (+225)	52,532 (+6,238)	91,906,591
	4G	14,868 (-960)	74,979 (+542)	—	32,423 (+759)	21,917 (+415) 東名阪のみ	75,513 (+456)	—	—	9,684 (+76)	29,624 (-826)	—	—	—	—	—	259,008 (+462)	
	3G	—	73,631 (+231)	—	—	—	53,200 (-470)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
au	5G	17,470 (+2,372)	—	—	—	15,232 (+6,112)	—	324 (+238)	—	20,115 (+4,565)	33,863 (+1,333)	7,733 (+623)	—	—	—	15,300 (+302)	110,037 (+15,545)	72,108,630
	4G	21,632 (-441)	85,327 (+1,386)	—	11,407 (-577)	24,031 (+4,301)	47,549 (-2,954)	—	—	8,044 (-1,883)	—	—	—	—	—	—	197,990 (-168)	
UQ Communications	5G (BWA)	—	—	—	—	—	—	—	5,139 (+2,426)	—	—	—	—	—	—	—	5,139 (+2,426)	42,240,410
	高度化 BWA	—	—	—	—	—	—	—	44,391 (0)	—	—	—	—	—	—	—	44,391 (0)	
ソフトバンク	5G	20,752 (+3,544)	—	—	—	21,972 (+4,494)	10 (+7)	—	—	32,669 (+2,445)	9,250 (+6,180)	12,541 (+1,979)	—	—	0 (-)	7,247 (+431)	104,441 (+19,080)	59,217,891
	4G	4,307 (-851)	—	63,994 (+678)	11,126 (+166)	26,144 (+3,658)	49,276 (+1,294)	—	—	1 (-44)	28,638 (-1,402)	—	—	—	—	—	183,486 (+3,499)	
	3G	—	—	0 (-38,445)	—	—	0 (-71,903)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0 (-110,348)	
ワイヤレス シティ プランニング	5G (BWA)	—	—	—	—	—	—	—	6 (+2)	—	—	—	—	—	—	—	6 (+2)	52,350,059
	高度化 BWA	—	—	—	—	—	—	—	66,582 (+226)	—	—	—	—	—	—	—	66,582 (+226)	
楽天 モバイル	5G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,621 (+644)	—	—	—	15,487 (+255)	35,108 (+899)	8,873,605
	4G	27 (+27)	—	—	—	67,132 (+1,369)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67,159 (+1,396)	
合計		87,351 (+4,874)	233,937 (+2,159)	63,994 (-37,767)	54,956 (+348)	176,428 (+20,349)	225,858 (-73,397)	324 (+238)	116,118 (+2,654)	44,454 (+2,792)	97,011 (+7,529)	82,543 (+5,685)	7,733 (+623)	17,025 (+1,718)	0 (-)	44,978 (+1,213)	1,252,710 (-60,982)	326,697,186
	5G	46,517 (+7,099)	—	—	—	37,204 (+10,606)	320 (+180)	324 (+238)	—	34,769 (+2,760)	30,705 (+11,640)	82,543 (+5,685)	7,733 (+623)	17,025 (+1,718)	0 (-)	44,978 (+1,213)	302,118 (+41,762)	
	4G	40,834 (-2,225)	160,306 (+1,928)	63,994 (+678)	54,956 (+348)	139,224 (+9,743)	172,338 (-1,204)	—	—	9,685 (+32)	66,306 (-4,111)	—	—	—	—	—	707,643 (+5,189)	
	5G (BWA)	—	—	—	—	—	—	—	5,145 (+2,428)	—	—	—	—	—	—	—	5,145 (+2,428)	
	高度化 BWA	—	—	—	—	—	—	—	—	110,973 (+226)	—	—	—	—	—	—	110,973 (+226)	
3G	—	73,631 (+231)	0 (-38,445)	—	—	53,200 (-72,373)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	126,831 (-110,587)	

※ 陸上移動中継局を含み、屋内小型基地局及びフェムトセル基地局を除く。カッコ書きは昨年度実績値との比較。

（出典）令和7年度携帯電話及び全国BWA等に係る電波の利用状況調査

5Gの整備状況（人口カバー率）

- 全国の5G人口カバー率は、2024年度末で98.4%
※目標:2030年度末 99%【デジタルインフラ整備計画2030】
- 各都道府県の5G人口カバー率は、2024年度末で88.4%～99.9%
※目標:2030年度末 99%【デジタルインフラ整備計画2030】

全国の5G人口カバー率

(2025年3月末)

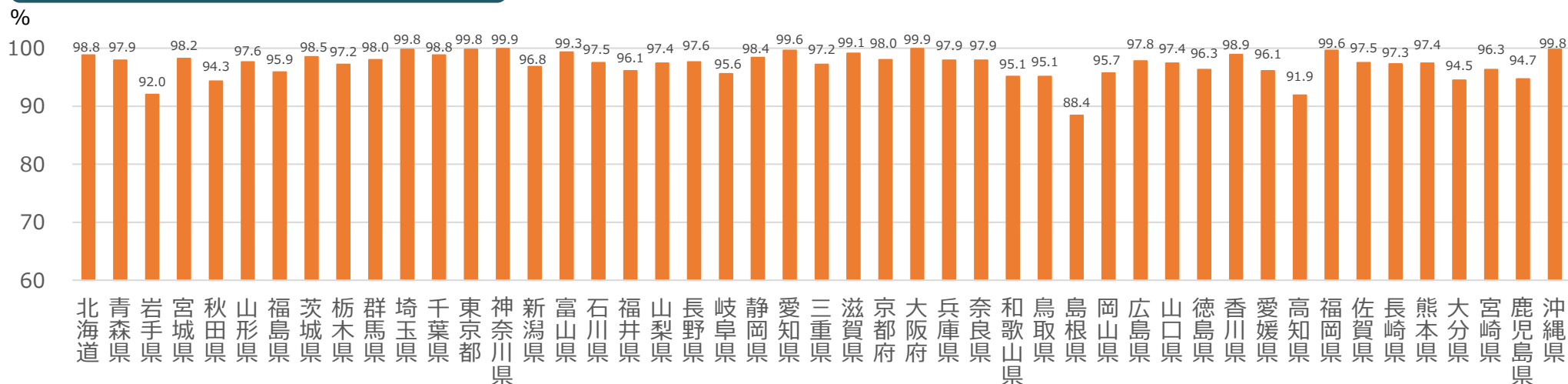
98.4%

(2024年3月末 98.1%)

※ 携帯キャリア4者のエリアカバーを重ね合わせた数字。小数点第2位以下を四捨五入

各都道府県の5G人口カバー率

(2025年3月末)



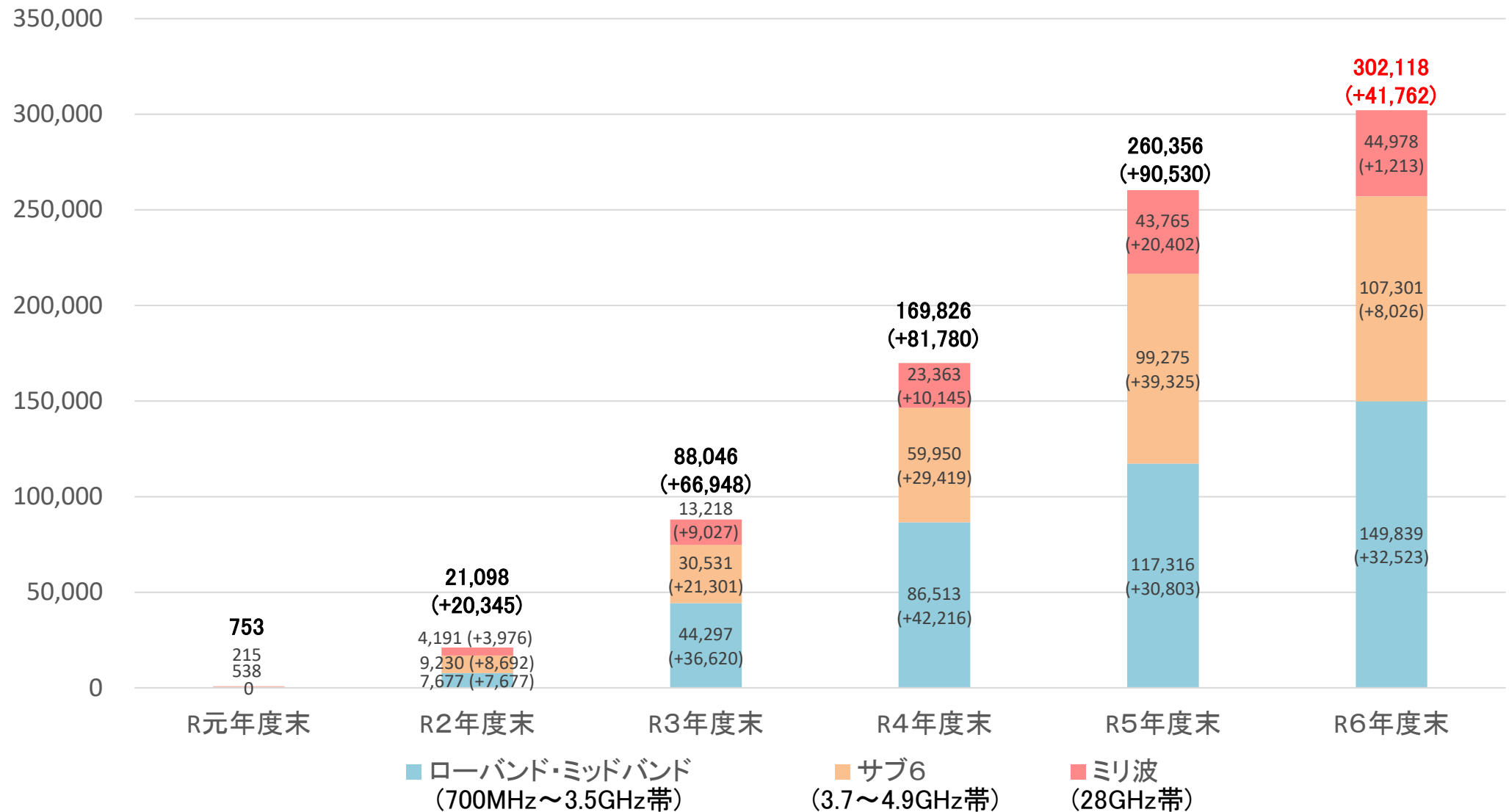
各市区町村の5G基地局整備

全1,741市区町村に5G基地局を整備 (2025年3月末)

(出典) 5Gの整備状況 (令和6年度末)

5Gの整備状況（基地局数の推移）

- 5G基地局数は2025年3月末時点で30万局を超え、前年度から約4万局増加しているが、増加のスピードは鈍化。
- 特に4Gからの転用周波数であるローバンド・ミッドバンドの5G基地局数が増加。



(出典) 令和7年度携帯電話及び全国BWA等に係る電波の利用状況調査

5Gの整備状況（事業者別の人口カバー率・基地局数）

● 2024年度末の各携帯電話事業者※1の5G基地局数※2・5G人口カバー率は、下表・グラフのとおり。

※1 株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」という。）、KDDI株式会社・沖縄セルラー電話株式会社（以下「KDDI」という。）、ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」という。）、楽天モバイル株式会社（以下「楽天モバイル」という。）の5者。

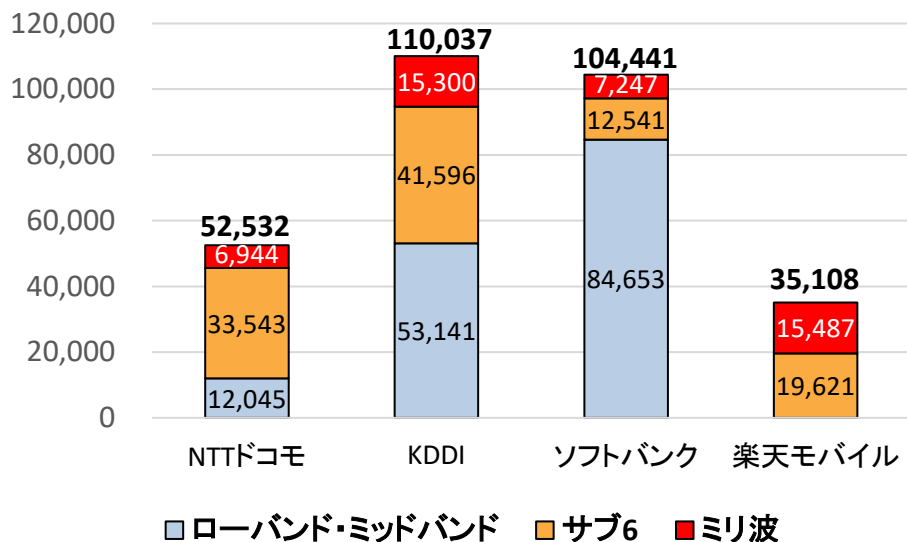
※2 陸上移動中継局を含み、屋内小型基地局及びフェムトセル基地局を除く。

携帯電話事業者ごとの5G整備状況（5G基地局数・5G人口カバー率）

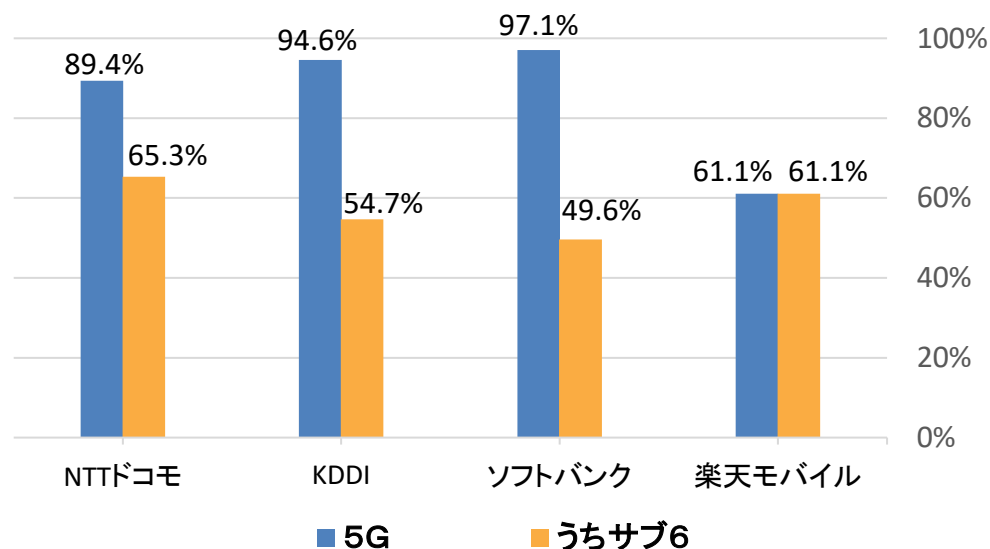
	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	合計
5G基地局数 (前年度比)	52,532 局 (+6,238 局)	110,037 局 (+15,545 局)	104,441 局 (+19,080 局)	35,108 局 (+899 局)	302,118 局 (+41,762 局)
5G人口カバー率 (前年度比)	89.4 % (+5.9pt)	94.6 % (+1.3pt)	97.1 % (+0.3pt)	61.1 % (+10.5pt)	98.4 % ※3 (+0.3pt)

※3 携帯キャリア5者のエリアカバーを重ね合わせた数字(小数点第2位以下を四捨五入)

5G基地局数(周波数帯ごと)



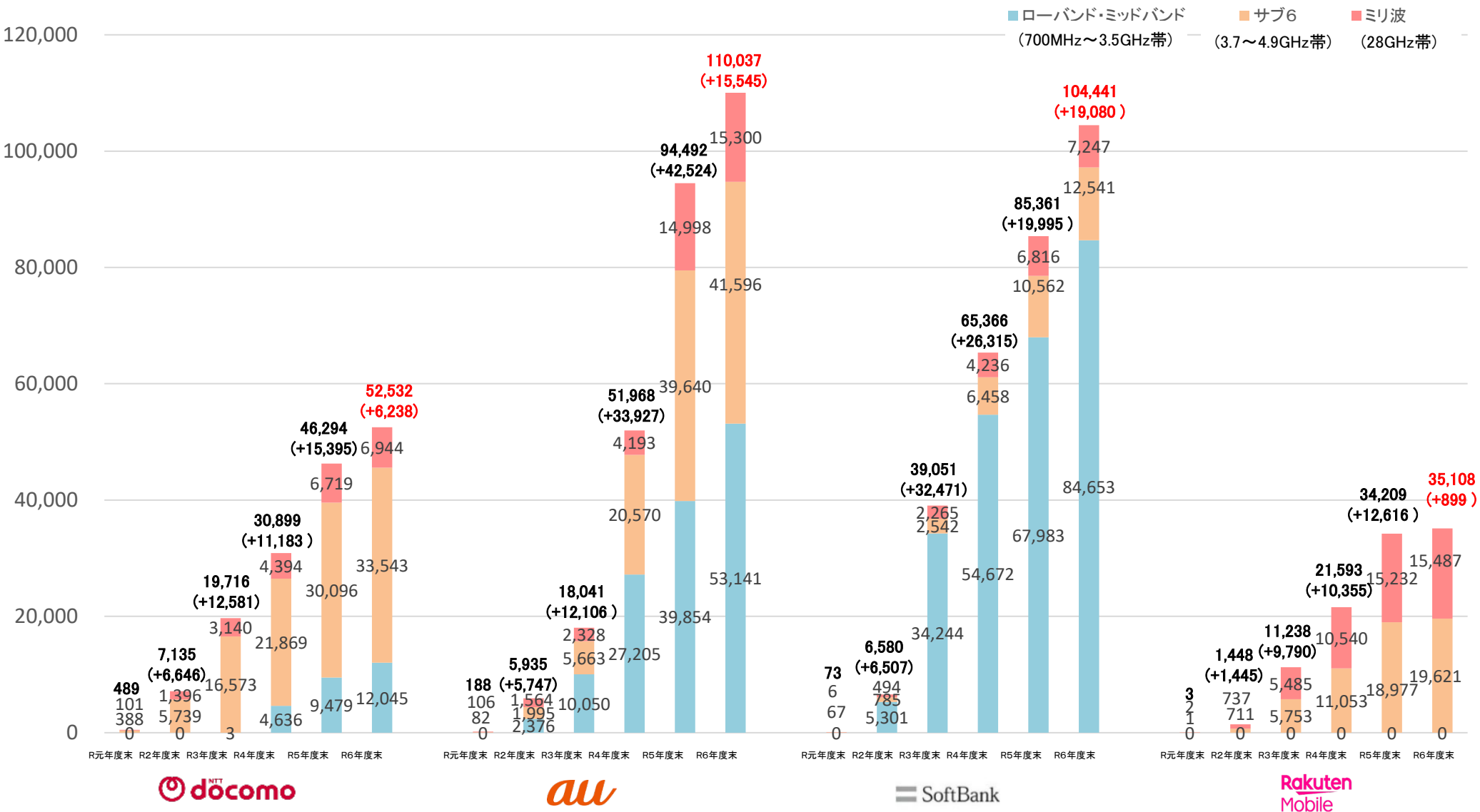
5G人口カバー率



(出典) 新たな目標に基づく5Gインフラの整備状況（令和6年度末）

5Gの整備状況（事業者別の基地局数の推移）

● 携帯電話事業者によって、5Gネットワークの展開戦略が異なることがうかがえる。



(出典) 令和7年度携帯電話及び全国BWA等に係る電波の利用状況調査

5Gの整備状況（サブ6展開率）

● 全国のサブ6展開率（複数事業者のサブ6基地局が展開されているエリア）※1は、2024年度末で**75.5%**※2。

※1 三次メッシュ(全国の三次メッシュのうち、人口が多い順に1番目から13,250番目までのメッシュに限る。)のうち、複数事業者のサブ6基地局(3,600MHz～4,100MHz、4,500MHz～4,600MHzの周波数の電波を使用する基地局(陸上移動中継局を含み、屋内等に設置されているものを除く。))が展開(当該基地局が設置されている又は当該基地局により面積の3/4以上がエリア化されていることをいう。)されている三次メッシュの割合

※2 目標:サブ6展開率(複数事業者のサブ6基地局が展開されているエリア)を2027年度までに90%【デジタルインフラ整備計画2030】

全国のサブ6展開率※3

(2025年3月末)

NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	全体※4
70.6% (+5.9pt)	58.5% (+2.9pt)	50.3% (+5.8pt)	57.9% (+5.3pt)	75.5% (+5.4pt)

※3 括弧内は前年度比

※4 携帯キャリア5者のうち複数事業者のサブ6基地局が展開されているメッシュを重ね合わせた数字(小数点第2位以下を四捨五入)

都道府県ごとのサブ6展開率※5

(2025年3月末)

北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
88.8%	93.4%	91.5%	79.0%	85.7%	92.9%	77.5%	32.9%	26.7%	17.6%	54.1%	56.0%	84.5%	65.6%	84.0%	91.5%
石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
95.1%	92.1%	91.0%	90.4%	62.7%	84.2%	67.8%	41.1%	69.5%	85.4%	94.0%	87.5%	78.0%	92.9%	97.8%	94.9%
岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
92.9%	91.6%	56.9%	94.7%	97.6%	93.9%	96.7%	88.6%	84.7%	85.8%	82.2%	88.9%	85.0%	93.2%	57.5%	

※5 携帯キャリア5者のうち複数事業者のサブ6基地局が展開されているメッシュを重ね合わせた数字(小数点第2位以下を四捨五入)

(出典) 新たな目標に基づく5Gインフラの整備状況(令和6年度末)

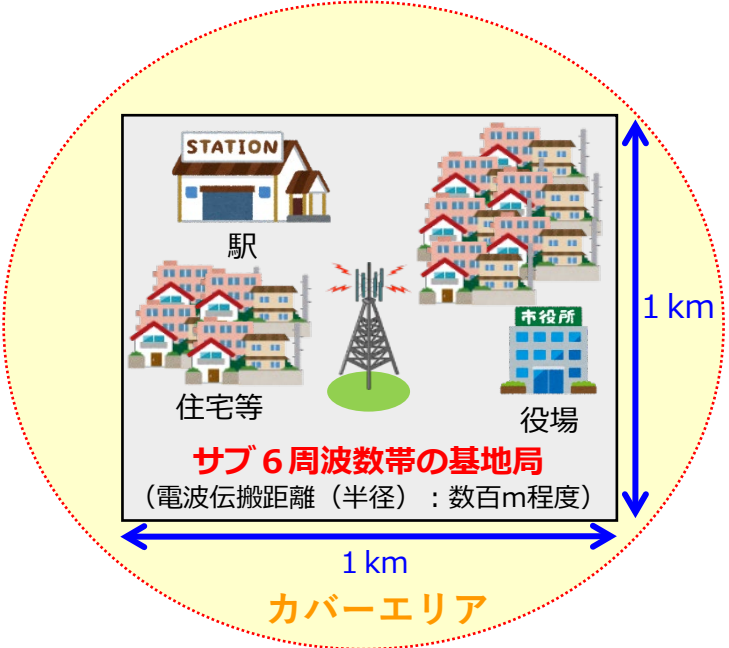
(参考)「サブ6展開率」の考え方

- サブ6周波数帯の電波伝搬距離が半径数百メートル程度であることを考慮し、**全国を1km×1kmのメッシュに分割した上で、サブ6周波数帯の基地局※1を開設したメッシュ※2数を分子、高トラヒックエリア※3のメッシュ数を分母として計算。**

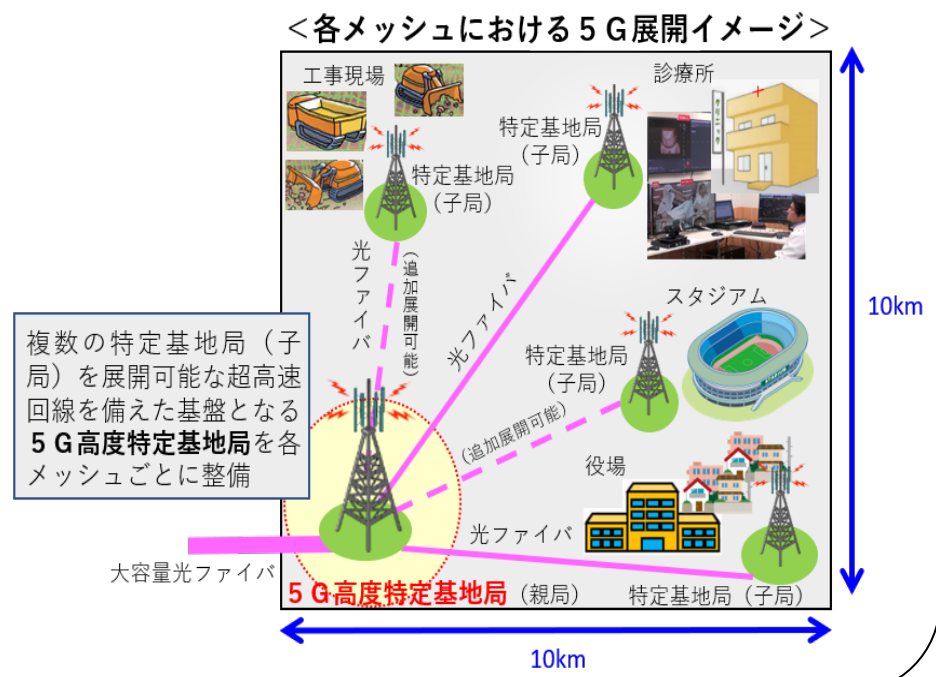
※1 陸上移動中継局を含み、屋内等に設置されているものを除く。
 ※2 サブ6基地局により面積の3/4以上がエリア化されているメッシュを含む。
 ※3 人口集中地区の面積が13,250平方キロメートルであることを参考に、人口が上位の13,250メッシュを指す。

- これまでの5G用周波数の割当て時の指標（5G基盤展開率）よりも、より緻密な基地局の展開が期待される。

サブ6周波数帯の展開率の概念図



(参考) 5G基盤展開率



5Gの整備状況（ミリ波）

- 全国のミリ波基地局※¹数は、2024年度末で約**4.5万局**※²。

※¹ 27.0GHz～28.2GHz又は29.1GHz～29.5GHzの周波数の電波を使用する基地局（陸上移動中継局を含み、屋内小型基地局及びフェムトセル基地局を除く。）

※² 目標：2027年度までに5万局【デジタルインフラ整備計画2030】

ミリ波基地局数※³、⁴

（2025年3月末）

NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	合計
6,944局 （+212局）	15,305局 （+299局）	7,259局 （+422局）	15,487局 （+253局）	44,995局 （+1,186局）

※³ ()は2023年度末値からの増加数

※⁴ 令和6年度の1年間の中で一定期間のみ開設された基地局（テンポラリ基地局）の数を含む。

ミリ波の具体的な整備スポット及び今後の見通し

(出典) 新たな目標に基づく5Gインフラの整備状況 (令和6年度末)

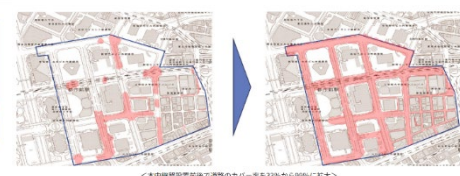
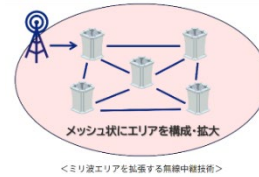
NTTドコモ

- ミリ波搭載のスマート街路灯型基地局
例) 東京都新橋駅SL広場に弊社無線設備 (ミリ波) を設置
- 数万人単位の人が集まるスタジアムへ設備設置可能な位置に最大限ミリ波基地局の設置を実施。
- ミリ波の更なる活用に向け、大規模なスタジアムへのミリ波整備を強化。また、ミリ波端末の普及率向上に向け、ミリ波の魅力の訴求が必要であるため、体験型のイベントを進めている。



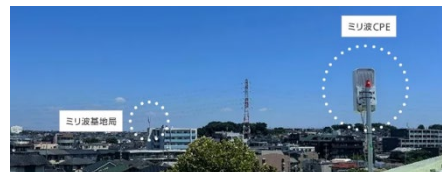
KDDI

- 東京ドーム、甲子園球場、エスコンフィールドHOKKAIDO、東京駅、羽田空港の一部、**西新宿都庁周辺** 等に整備。
- 将来的には、トラフィックが高いエリアを中心に、より一層の無線容量が必要と想定しており、効率的にミリ波のカバレッジを拡大するためには、新たなエリア展開手法が必要。
- このような状況を踏まえて、ミリ波中継装置を活用した商用エリア展開を推進中であり、**大阪・関西万博**といった大規模イベントや**新宿西口**や**高輪**といった人が集まるスポットに展開済み。



ソフトバンク

- PayPayドーム、**新国立競技場**、東京ビッグサイト、東京駅 等に整備。
- ミリ波の広い帯域幅を生かして、大容量通信が必要な場所でのスポットカバー/トラフィック対策、法人向けの産業用途としても展開。今後の拡大には、トラフィック需要に対応したインフラ整備に加え、産業用途等でのユースケース創出が重要。**CPE※**を活用し、**屋内外の固定系アクセスや特定エリアでの高速通信需要に対応することでミリ波の利活用範囲を広げ、高品質な通信体験を提供していくことを目指す。**
- 今後もトラフィック需要に応じた整備を適切なタイミングで行うとともに、更なる活用に向け、産業用途等でのユースケースの創出に向けた取り組みや技術検討等を進めていく。



※ Customer Premises Equipment (構内設置機器)




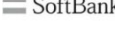


楽天モバイル

- 味の素スタジアム、ノビアスタジアム神戸、パシフィコ横浜展示ホール、楽天モバイルパーク宮城、埼玉スタジアム2002、武蔵野の森総合スポーツプラザ、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、国立競技場、札幌ドーム、国立代々木競技場、幕張メッセ 等に整備。
- 1.7GHz帯、サブ6に併設する形でミリ波を積極的に置局した結果、認定された開設計画を超える整備を実施済み。
- 当初の想定に反してトラフィックは増加していないが、今後も、ミリ波の対応端末の普及などによりトラフィック増加が予想される場合など、需要に応じて整備を予定。

5Gの整備状況（SA方式）

- SA（Stand Alone）方式の通信が可能な5G基地局数は、昨年度と比較して増加（+5.1万局）。
- 5G（NSA方式+SA方式）の基地局数（30.7万局）のうち、SA方式の通信が可能な基地局は、15.6万局。

【SA（Stand Alone）方式の5G基地局数※（令和7年3月時点）】（○）：昨年度実績値との比較 [△]：5G基地局数（NSA方式+SA方式）

	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯 (1805~1845)	1.7GHz帯 (1845~1880)	2GHz帯	2.3GHz帯	2.5GHz帯	3.4GHz帯	3.5GHz帯	3.7GHz帯	4.0GHz帯	4.5GHz帯	4.9GHz帯	28GHz帯	合計
	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	
 docomo	116 (+116) [8,295]	—	—	—	—	— 東名阪のみ	4 (+4) [310]	—	—	0 (±0) [2,100]	0 (±0) [1,340]	4,891 (+1,348) [16,518]	—	5,515 (+1,962) [17,025]	—	3,722 (+577) [6,944]	14,248 (+4,007) [52,532]
 au	4,482 (+2,604) [17,470]	—	—	—	2,781 (+1,500) [15,232]	—	—	324 (+324) [324]	—	—	6,110 (+3,301) [20,115]	14,286 (+8,657) [33,863]	3,052 (+2,638) [7,733]	—	—	9,592 (+7,799) [15,300]	40,627 (+26,823) [110,037]
 UQ Communications	—	—	—	—	—	—	—	—	969 (+555) [5,139]	—	—	—	—	—	—	—	969 (+555) [5,139]
 SoftBank	20,752 (+3,544) [20,752]	—	—	—	—	21,972 (+4,494) [21,972]	10 (+7) [10]	—	—	32,669 (+2,445) [32,669]	9,250 (+6,180) [9,250]	12,541 (+1,979) [12,541]	—	—	0 (-) [0]	2,677 (+651) [7,247]	99,871 (+19,300) [104,441]
 WIRELESS CITY PLANNING	—	—	—	—	—	—	—	—	6 (+2) [6]	—	—	—	—	—	—	—	6 (+2) [6]
 Rakuten Mobile	—	—	—	—	—	— 東名阪以外	—	—	—	—	—	0 (±0) [19,621]	—	—	—	0 (±0) [15,487]	0 (±0) [35,108]
合計	25,350 (+6,264) [46,517]	—	—	—	2,781 (+1,500) [15,232]	21,972 (+4,494) [21,972]	14 (+11) [320]	324 (+324) [324]	975 (+557) [5,145]	32,669 (+2,445) [34,769]	15,360 (+9,481) [30,705]	31,718 (+11,984) [82,543]	3,052 (+2,638) [7,733]	5,515 (+1,962) [17,025]	0 (-) [0]	15,991 (+9,027) [44,978]	155,721 (+50,687) [307,263]

※ 陸上移動中継局を含み、屋内小型基地局及びフェムトセル基地局を除く。

（出典）令和7年度携帯電話及び全国BWA等に係る電波の利用状況調査

- **5G導入期**は、円滑な5G導入を実現するため、4Gコアネットワークを用い、LTE基地局と5G基地局が連携した、NSA (Non-Stand Alone) 方式が主流。
- 近年、**5Gコアネットワークを用いたSA (Stand Alone) 方式の商用サービスの導入**が開始※。SA方式により、「5Gならではの」多数同時接続や超低遅延といった要求条件に対応したサービスの提供が可能。

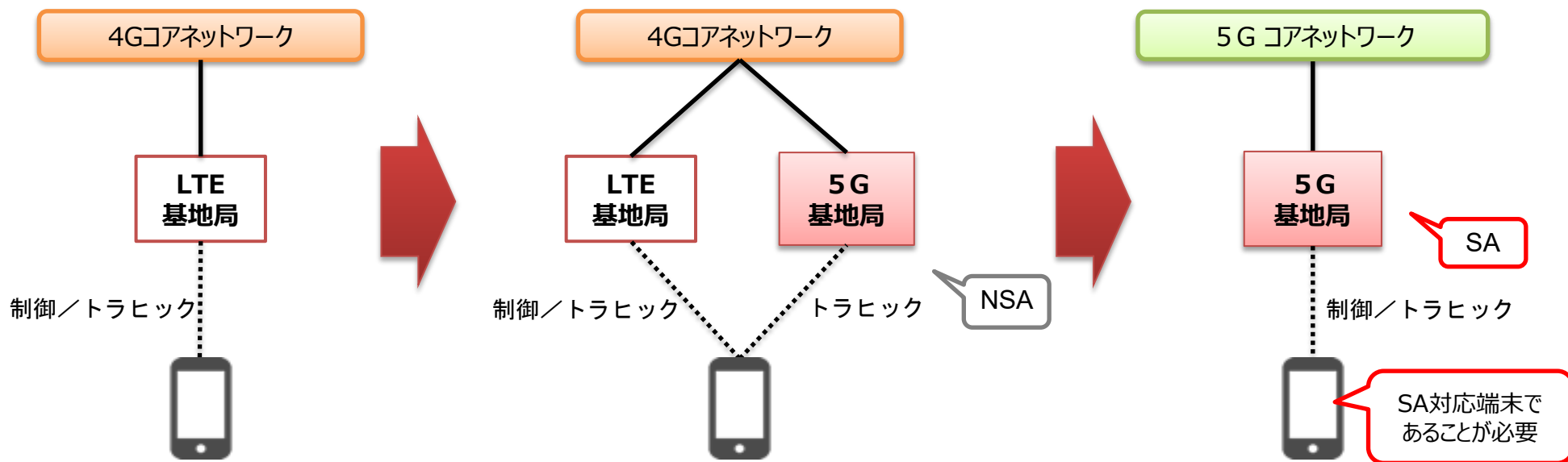
※SAサービス提供開始時期 (各社プレスリリースより)

【NTTドコモ】2021年12月：法人向け、2022年8月：スマホ向け

【KDDI】2022年2月：法人向け、2023年4月：スマホ向け

【ソフトバンク】2021年10月：ホームルータ端末向け、2023年3月：スマホ向け

【楽天モバイル】2026年4月現在：未提供



SAの具体的な整備スポット及び今後の見通し

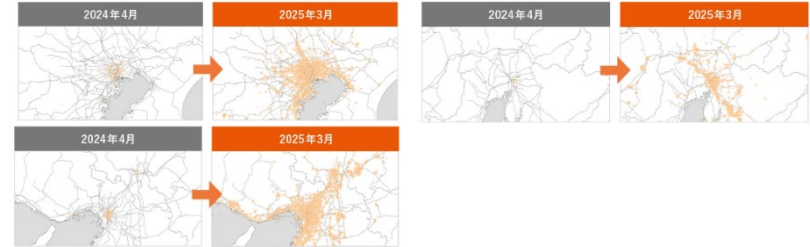
(出典) 新たな目標に基づく5Gインフラの整備状況 (令和6年度末)

NTTドコモ

- 5G SAを利用可能な主な施設・スポット、エリアの住所リストは、ホームページにて公表。(令和6年度末のSA基地局数: 14,248局)
- 主要駅周辺やスタジアム、大学、商業施設、空港、観光地といった拠点エリアに加え、周辺エリアや生活動線を含むエリアへ順次拡大中。
- SA対応端末について今後更なる拡大を予定。

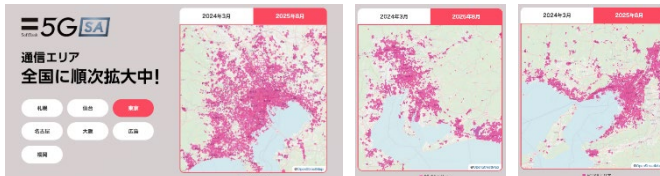
KDDI

- 利用者の生活動線となる鉄道路線(山手線、大阪環状線の駅など)や商業地域で重点的にエリアを整備。(令和6年度末のSA基地局数: 40,627局)
- 5G SAは、5Gの特長であるネットワークスライスを利用できるメリットがあるが、利用者がNSAを利用している時よりも品質が低下しないように5G NSAと同等以上の品質を確保しつつ、サービス提供。
- 富士山の開山期間において、富士山頂と御殿場口にて5G SAのサービス提供を実施



ソフトバンク

- 都市中心部から適宜拡大中。山手線沿線の一部主要駅等、鈴鹿サーキットにも整備。(令和6年度末のSA基地局数: 99,871局)
- ユーザー体感を評価基準として設定し、その基準を満たす地域から順次スマートフォン向けエリアを展開。面的な整備を推進しつつ、トラヒック需要に応じて最適な周波数を活用し、安定的かつ高品質なサービス提供を実現。
- 今後は、ユーザー体感の更なる向上に加え、5G SA特有の機能を活かした新サービスの創出に取り組む。特にスライシングによる優先制御やRedCapによるIoT分野での活用拡大、VoNRを活用した高品質音声通信の提供を通じ、産業利用の深化や地域社会のデジタル化推進に貢献していく。



楽天モバイル

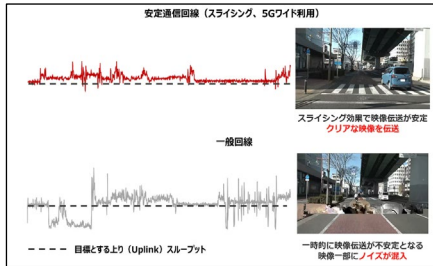
- 現在、コアネットワークにおいて、5GSA化に向けた開発を進めている。
- 現時点においては、2026年12月末頃を目途に運用を開始する予定であり、その後端末検証等を経て、商用化する見込み。

SAの活用事例等

(出典) 新たな目標に基づく5Gインフラの整備状況 (令和6年度末)

NTTドコモ

- コミックマーケットの通信環境を継続的に改善
- 鈴鹿サーキットの通信環境を抜本的に改善
- 九州最大級の祭り「博多祇園山笠」の映像伝送を「5G SA」「5Gワイド」で無線化
- 愛知県名古屋市でネットワークスライシングの実証実験に成功
- エリアや時間を指定したネットワークスライシングの実証実験に成功



名古屋市でのスライシング実証実験

KDDI

- SAの活用事例としては、下記のような多数の取り組み (代表事例のみ記載) を実施。
 - 5G SAで東京マラソン2023を生中継
 - 5G SAスライシングで全国高校野球選手権大会の中継技術実証に成功
 - 5G SAで混雑下におけるゲームストリーミングの安定通信に成功
 - 5G SAのネットワークスライシング機能を活用したドローン空撮映像の安定伝送
- 令和7年3月18日から、放送事業者向け5G SAネットワークスライシングのソリューション提供を開始。



ソフトバンク

- 新東名高速道路での4G/5GネットワークにSRv6 MUPを適用した実証実験について
- 「AITRAS」のエッジAIサーバー上で動作する「遠隔自動運転サポートシステム」を開発



5Gの整備状況（インフラシェアリング）

- 5G基地局数(30.2万局)のうち、インフラシェアリングを行っている5G基地局数は16.5万局であり、昨年度比で大きく増加。

○インフラシェアリングを行っている5G基地局数（及び昨年度からの増加数）※

	ドコモ	KDDI/沖セル		ソフトバンク		楽天モバイル	UQ	WCP	合計	
		自社グループに係るもの	左記以外	自社グループに係るもの	左記以外					
インフラシェアリングを行っている周波数帯	700MHz 2GHz 3.4GHz 3.7GHz 4.5GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2.3GHz 3.5GHz 3.7GHz 4.0GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2.3GHz 3.5GHz 3.7GHz 4.0GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2GHz 3.4GHz 3.5GHz 3.7GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2GHz 3.4GHz 3.5GHz 3.7GHz 28GHz	3.7GHz 28GHz	2.5GHz	2.5GHz		
工作物に係るシェアリングを行っている基地局数（昨年度からの増加数）	屋外	2,156局 (+1,658局)	22,898局 (+6,471局)	51,214局 (+14,030局)	30,649局 (+5,030局)	49,621局 (+14,132局)	36局 (+18局)	2,587局 (+1,254局)	0局 (±0局)	159,161局 (+42,593局)
	屋内	0局 (±0局)	4局 (±0局)	408局 (+123局)	94局 (+5局)	872局 (+344局)	0局 (±0局)	2局 (+0局)	6局 (+6局)	1,386局 (+478局)
電気通信設備に係るシェアリングを行っている基地局数（昨年度からの増加数）	屋外	340局 (+226局)	24,339局 (+8,542局)	50,997局 (+13,513局)	16,438局 (+1,148局)	49,618局 (+14,132局)	18局 (+14局)	1,601局 (+1,139局)	0局 (±0局)	143,351局 (+38,714局)
	屋内	397局 (+229局)	1,277局 (+565局)	425局 (+144局)	66局 (+35局)	872局 (+344局)	8局 (+7局)	33局 (+32局)	6局 (+6局)	3,084局 (+1,362局)
工作物又は電気通信設備に係るシェアリングを行っている基地局数	屋外	2,156局	24,980局	51,416局	30,649局	49,621局	54局	2,786局	0局	161,662局
	屋内	397局	1,277局	427局	94局	872局	8局	35局	6局	3,116局
	合計	2,553局	26,257局	51,843局	30,743局	50,493局	62局	2,821局	6局	164,778局

※ 次の工作物又は電気通信設備を、他の一以上の事業者（携帯電話事業者、全国BWA事業者及びシェアリング事業者に限る。以下同じ。）と協議等に基づき共用している場合に計上

- ①土地、建物、鉄塔等の工作物
- ②空中線、基地局装置、基地局のエンタランス回線等の電気通信設備

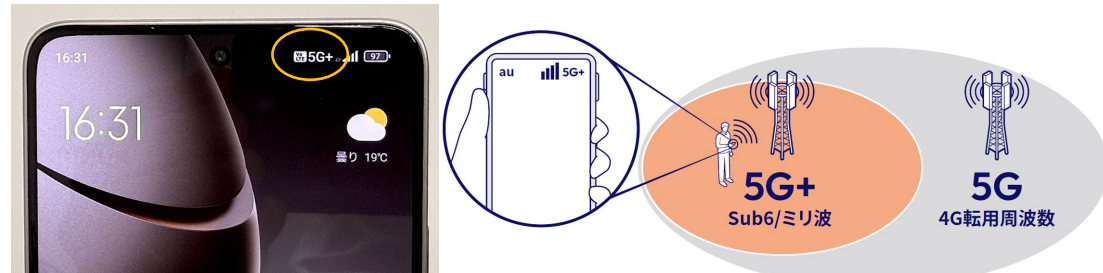
新たな5Gピクト表示（5G+）の導入

- 2025年度下期以降より順次、携帯電話事業者4社の共通仕様として、新たな5Gピクト表示（5G+）の実装が進んでいる。
- この新たな5Gピクト表示（5G+）は、「5Gならではの」高品質な通信サービスの普及が課題となっている中、利用者が認識できるよう、5G用に割り当てられた周波数帯（サブ6及びミリ波）の通信中は、従来のピクト表示（5G）とは区別して表示することを目的としている。

【5Gピクト表示の概要】

利用状態	ピクト表示
5G（サブ6／ミリ波）での通信中	5G+
5G（サブ6／ミリ波）での待ち受け時 5G（4G転用周波数）での通信中	5G

【5Gピクト表示のイメージ】



(出典)KDDIプレスリリース資料

【携帯電話用周波数の割当状況】

	700 MHz帯	800 MHz帯	900 MHz帯	1.5 GHz帯	1.7 GHz帯	2 GHz帯	2.3 GHz帯	3.4 GHz帯	3.5 GHz帯	サブ6 3.7GHz帯 4.5GHz帯 4.9GHz帯	ミリ波 28 GHz帯	合計
	docomo	20	30	—	30	40 <small>東名阪のみ</small>	40	—	40	40	200	
au	20	30	—	20	40	40	40	—	40	200	400	830
SoftBank	20	—	30	20	30	40	—	40	40	200	400	820
Rakuten Mobile	6	—	—	—	80 <small>(40MHzは東名阪以外)</small>	—	—	—	—	100	400	586
合計	66	60	30	70	190	120	40	80	120	700	1,600	3,076

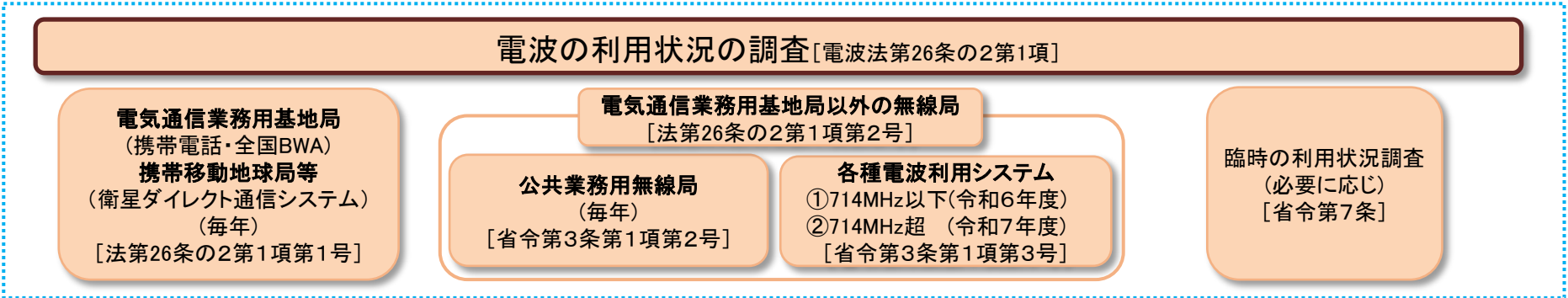
5G専用周波数帯（5G+）

3. 携帯電話等に関する電波の有効利用評価結果

【再掲】電波の利用状況調査・有効利用評価

電波の利用状況調査は、電波法に基づき、**総務大臣が調査区分ごとに調査を行い、その結果を電波監理審議会に報告するとともに、結果の概要を公表**するもの(根拠規定：電波法第26条の2)。

電波監理審議会は、当該結果に基づき、電波の有効利用の程度の評価を行う(根拠規定：電波法第26条の3)。この**評価結果を踏まえ、総務大臣は周波数割当計画の作成・改正、電波の有効利用に資する政策への反映**を実施。



〈調査事項〉

- ①無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術、現に使用している周波数の幅
- ②無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画、接続・卸役務提供の状況

〈調査事項〉

- ①無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術
- ②無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画
- ③発射状況調査(補完調査)

● …総務大臣
 ● …電波監理審議会

調査結果の報告・概要の公表 [法第26条の2第2項]

有効利用評価方針の公表 [法第26条の3第2項]

評価(案)の検討
事業者ヒアリング [法第26条の3第5項]

評価(案)に対する意見募集
意見募集内容の検討

評価結果の公表 [法第26条の3第4項]

周波数割当計画の作成・改正、電波の有効利用に資する政策への反映

○表の注について

- *1 NTTドコモ、KDDI/沖縄セルラー電話及びソフトバンクは4G + 5G、楽天モバイルは4G。
- *2 KDDI/沖縄セルラー電話は4G + 5G、楽天モバイルは4G。
- *3 NTTドコモ及び楽天モバイルは4G、ソフトバンクは4G + 5G。
- *4 NTTドコモ及びソフトバンクは4G + 5G、KDDI/沖縄セルラー電話は4G。

- ※1 3.5GHz帯は九州、28GHz帯は関東・北陸・東海・近畿においてC評価。
- ※2 1.5GHz帯は北海道・東北・中国・四国・九州、3.7GHz帯は沖縄、4.0GHz帯は沖縄、28GHz帯は沖縄においてC評価。
- ※3 3.5GHz帯は中国・四国・沖縄、3.7GHz帯は北海道・東北・四国・九州・沖縄、28GHz帯は北海道・関東・四国・九州においてC評価。
- ※4 1.7GHz帯は北海道・東北・信越・北陸・中国・四国・九州・沖縄、3.7GHz帯は全ての地域においてC評価。
- ※5 移行計画に係らない周波数帯の評価を記載。
- ※6 2115～2130MHzの評価を記載。
- ※7 移行計画に係る周波数帯の評価を記載。
- ※8 2110～2115MHzの評価を記載。衛星ダイレクト通信の導入を踏まえた今後の評価の在り方の検討のために調査を行ったものであり、評価は行っていない。
- ※9 調査時点では未開設であることから、すべての評価を行っていない。

令和7年度携帯電話及び全国BWA等に係る各周波数帯評価結果（定量評価）

定量評価のうち、実績評価の総合的な評価に係る有効利用評価方針の評価基準（S～D）に基づく評価結果は、次表のとおり。

		700 MHz帯		800 MHz帯		900 MHz帯	1.5 GHz帯	1.7GHz帯		2 GHz帯		2.3 GHz帯	2.5 GHz帯	3.4 GHz帯	3.5 GHz帯	3.7 GHz帯	4.0 GHz帯	4.5 GHz帯	4.9 GHz帯	28 GHz帯
		4G/5G*1		3G	4G	4G	4G	1805~1845MHz	1845~1880MHz	3G	4G/5G*4	5G	BWA+5G	4G+5G	4G+5G	5G	5G	5G	5G	5G
NTTドコモ	全国	B	S	S	—	A	—	S	A	S	—	—	S	B	S	—	S	—	C	
	地域	A~B	S	S	—	S~B	—	S~A	S~B	S	—	—	S~A	B~C	S~A	—	S~A	—	A~C	
KDDI/ 沖縄セルラー 電話	全国	S	—	S※5 B※7	—	B	A	—	—	S※6 R※8	B	—	—	B	A	A	—	—	S	
	地域	S	—	S※5 S,B※7	—	B~C	S~B	—	—	S~B R※8	B	—	—	S,B	S~C	S~C	—	—	S,C	
UQコミュニ ケーションズ	全国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	S	—	—	—	—	—	—	—	
	地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	S~A	—	—	—	—	—	—	—	
ソフトバンク	全国	S	—	—	S※5 S※7	S	—	A	—	S※5 S※7	—	—	S	B	C	—	—	R※9	B	
	地域	S~A	—	—	S※5 S~B※7	S~A	—	S~B	—	S~A S~A	—	—	S	B~C	B~C	—	—	R※9	A~C	
Wireless City Planning	全国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—	—	—	—	
	地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	A~B	—	—	—	—	—	—	—	
楽天モバイル	全国	A	—	—	—	—	S	C	—	—	—	—	—	—	C	—	—	—	S	
	地域	A	—	—	—	—	S	B~C	—	—	—	—	—	—	C	—	—	—	S~B	

「地域」は、総合通信局等の管区単位。

□ 開設計画の認定に係らない周波数帯

■ 開設計画の認定の有効期間が満了している周波数帯

■ 開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

(1) 認定の有効期間が満了又は認定に係らない周波数帯

(700MHz(773~803MHz)/800 MHz/900MHz/1.5GHz/1.7GHz(1845~1880MHz)/2GHz/2.5GHz/3.5GHz帯)

- 基地局数やカバー率について、ローバンド(700/800/900MHz帯)では、主にエリアカバレッジに活用され、前年度と同様に各事業者は概ね高い実績評価（「S」や「A」評価）であった。ミッドバンド（1.5/1.7/2/2.5/3.5GHz帯）では、前年度からカバー率が拡大して評価が高くなった事業者もいる一方で、一部の地域では前年度と同様に実績評価が低い評価（「C」評価）となっている事業者も確認された。これらについて、進捗評価が「S」評価として前年度実績値を大きく上回っている事業者もいるが、進捗評価が「A」として前年度実績値の維持にとどまっている事業者もいる。電波の更なる有効利用のため、トラフィック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。
- 通信量について、いずれの事業者（自社グループを含む）においても4 G・5 G全体の通信量は前年度から増加しているものの、2.5GHz帯BWAの1事業者を除き、前年度のトラフィック量を下回った周波数帯が確認された。その要因についても前年度と同様、大別して2点あり、1点目は、5 Gエリアの整備拡大や5 G対応端末の普及に伴いトラフィックが5 Gの周波数帯へ移行し、4 Gの周波数帯のトラフィックが減少したこと、2点目は、通信品質の確保のため複数の周波数帯間でトラフィック量を調整したことであった。また、今年度の特徴的なものとして、衛星ダイレクト通信の導入に伴い、地上系基地局の帯域幅が減少したことによって、トラフィックが他の帯域に分散されたというものがあつた。今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4 G・5 Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、電波の有効利用の観点から、グループ社間でのトラフィック分散を行う場合も含め、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう、引き続き努力すべきである。
- 今年度から、3 Gからの移行計画に係る周波数の評価を行っている。今年度が最初の評価であることから、実績評価のみとなるが、800MHz/900MHz/2GHz帯いずれも計画値以上となっており、引き続き、早期の移行完了に向けた取組を期待する。

(2) 認定の有効期間が満了又は認定に係らない周波数帯 (3.7GHz/4.0GHz/4.5GHz/28GHz帯)

- Sub6帯 (3.7/4.0/4.5GHz帯) の基地局数やカバー率について、全ての事業者・周波数において、全国の基地局数やトラヒックは前年度より増加し、また、多くの事業者・地域でカバー率も増加している一方で、一部の事業者・地域においては、ユーザーの通信品質の向上を優先した結果として、前年度からカバー率が減少しているところが見られた。電波の更なる有効利用のため、ユーザーの通信品質の向上のみならず、カバー率についても従来の実績を維持・拡大できるような取組について引き続き努力すべきである。また、前年度と同様、衛星との干渉調整が必要な周波数帯においては、一定の地域で利用が低い傾向があるほか、Sub6帯において2つの周波数を保有する事業者においては、いずれか一方の周波数のカバー率が低い傾向にあるため、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう、ニーズやトラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。
- ミリ波 (28GHz帯) の通信量について、前年度の実績評価にあった「D」評価は改善された。しかし、前年度と同様、全ての事業者・全国において基地局数が前年度より増加しているにもかかわらず、通信量が前年度を下回った地域が確認された。その要因は、エリアがスポット的であり狭く、また、ミリ波対応端末の普及状況等から通信量が絶対的に少なく、ユーザーの使われ方に左右されたためであった。5Gの特徴を生かした高品質な通信サービスの普及拡大にはミリ波の活用は不可欠であり、エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発及びユーザーへの周知のほか、周波数利用方針の工夫やSA化の促進、中継局の活用など多面的な取組により、ミリ波帯の定常的なトラヒックの一層の増加に向けた努力をすべきである。なお、今回、ヒアリングを通じて、ミリ波通信をユーザーに体験させる取組、中継局の展開によりエリアを構築する取組、イベント会場等でのWiFiのバックホール回線に利用する取組、積極的に基地局を展開する取組などが確認された。引き続き、対応端末の普及やユーザーへの周知といった取組については、業界全体としてミリ波帯の利用の底上げにつながることも期待できると考えられるため、各事業者が連携して取り組むことも期待したい。
- ミリ波の基地局数についても、前年度の実績評価にあった「D」評価は改善されたが、前年度と同様、事業者・地域によっては周波数帯の平均値よりも特に少ない地域があるため、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、スタジアム、イベント会場、駅、繁華街など、人が密集しトラヒックが集中するエリア等を中心に、基地局の展開を積極的に推進すべきである。
- 総務省においても、各事業者のミリ波の更なる有効利用に向けた取組の推進を求めたい。

(3) 認定の有効期間中の周波数帯

(700MHz(770~773MHz)/1.7GHz(1805~1845MHz)/ 1.7GHz(1860~1880MHz:東名阪以外)/2.3GHz/3.4GHz/4.9GHz帯)

- 1.7GHz(1860~1880MHz:東名阪以外)の周波数帯を除き、各事業者・周波数帯において、認定された開設計画を概ね適切に実施しているものと認められた。
- 1.7GHz(1860~1880MHz:東名阪以外)の5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率については、全国及び8地域で計画値を下回り、「C」評価であった。当該周波数は4Gにより基地局の設置は進められているものの、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、可能な限り早期に自ら計画した計画値以上となるよう、整備を推進すべきである。
- また、4.9GHz帯については、終了促進措置に関して多くの既存免許人と協議を開始しており、引き続き、計画に基づいた措置の実施を期待したい。

複数の周波数帯を総合的に勘案した評価結果（定性評価）

	複数の周波数帯を総合的に勘案した評価事項ごとの評価結果						総合的な評価※1
	5G基地局における インフラシェアリング	安全・信頼性 の確保	データトラフィック	電波の割当てを 受けていない者等 (MVNO)に対する サービス提供	携帯電話の上空利用及び IoTへの取組		
					上空利用	IoTへの取組	
NTTドコモ	b	b	b	b	b	b	b
KDDI/ 沖縄セルラー 電話	b	b	b	b	a	b	b
ソフトバンク	b	b	b	b	b	b	b
楽天モバイル	b	b	b	b	c	b	b
UQコミュニ ケーションズ	b	b	b	b	R※2	b	b
Wireless City Planning	b	b	c	b	R※2	b	b

※1 総合的な評価については、各事項の評価結果を平均化したもの。

※2 調査時点において制度上、2.5GHz帯の上空利用が認められていないことから、評価は行わず「R」とする。

(1) 5Gのインフラシェアリング基地局数

今年度より1事業者がシェアリングを開始したことにより、全ての事業者がシェアリングを実施している状況となった。各事業者とも、前年度に比べその総数は増加しており、5Gエリアの整備のためのインフラシェアリングの活用を図っている。各事業者においては、自社の活用方針を踏まえつつ、5Gの更なる普及拡大のため、インフラシェアリングの活用の推進を期待する。

(2) 安全・信頼性の確保

前年度の評価にあった、令和6年能登半島地震等への対応のような取組実績はなかったが、このような災害の経験などを踏まえて装置の耐災害性の強化や訓練の実施、マニュアルの改定といった対策の強化を講じていることが確認できた。各事業者においては、引き続き新たな通信技術の積極的な導入や各事業者間の連携の強化など、通信サービスの維持・早期復旧に向けた取組を切に求めたい。

(3) データトラフィック

今後、総トラフィック量の増加とともに、4Gから5Gへトラフィックの移行が進むことも想定される。ユーザーの通信品質の確保の面から、適切にトラフィックを各周波数帯に分散しつつも、前年度に引き続き同じ周波数帯においてトラフィックが減少している事業者も見られるため、グループ社間でのトラフィック分散を行う場合にあっても、自社に割り当てられた周波数が最大限に活用されるような仕組みとするなど、より一層のトラフィックの効率的な処理を求めたい。

(4) MVNOに対するサービス提供

3Gサービスの終了等に伴い、一部MVNO契約者数が一時的に減少した事業者も認められたが、各事業者ともに、MVNOへの更なる提供に向けた一定の取組を実施しており、引き続き、より多数のMVNO事業者の参入促進に向けた対応を期待する。

(5) 携帯電話の上空利用及びIoTへの取組

携帯電話の上空利用については、前年度と同様、1事業者において5G商用化局を提供し、また、開設局数及びその増加数が特に多く、5Gの活用に積極的に取り組んでいることから、高い評価（「a」評価）とし、実証段階にとどまっている1事業者は「c」評価としている。他の事業者も4Gの利用局数の増加が確認されたが、今後、5Gの活用に向けた取組を期待する。また、2.5GHz帯BWAについては、調査時点においては上空利用が制度化されていないため、評価を行っていない（「R」評価）が、令和7年5月に制度化されているため、今後、積極的な取組を期待したい。IoTへの取組については、1事業者において3Gサービスの終了に伴う一時的な減少があったが、それ以外の事業者においては、前年度より開設局数が増加している。引き続きサービスの多様化も含めた積極的な利活用の推進を期待する。

① 定量評価

前年度にあった「D」評価は改善されており、概ね、前年度から有効利用の程度は向上しているものと認められる。

1. 認定の有効期間が満了又は認定に係らない周波数帯

(1) ローバンド・ミッドバンド(700MHz～3.5GHz帯)

- ・ 認定の有効期間が満了又は認定に係らない周波数帯については、割当てから一定の期間が経過しており、基地局数やカバー率など、概ね高い評価。低調な部分に関しては、前年度実績の維持にとどまることがないよう努力すべき。
- ・ 3Gからの移行計画に係る周波数帯は、いずれも計画を達成。

(2) Sub6帯(3.7～4.5GHz帯)

- ・ 全体的には、基地局数やカバー率、通信量は伸びており、5Gのトラフィックをさばくための主力の周波数帯となっているが、衛星との干渉調整による置局制限や、1事業者あたり2つの周波数を保有している場合にはいずれか一方の周波数の利用が低調であることが課題。

(3) ミリ波帯(28GHz帯)

- ・ 「D」評価は改善されたが、他の周波数帯と比べ、定常的な通信量が絶対的に少なく、エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発ほか、多面的な取組が必要。

2. 認定の有効期間中の周波数帯

- ・ 認定された開設計画を概ね適切に実施しているが、5Gの導入に遅れが生じているものについては、可能な限り早期に自ら計画した計画値以上となるよう、整備を推進すべき。

② 定性評価

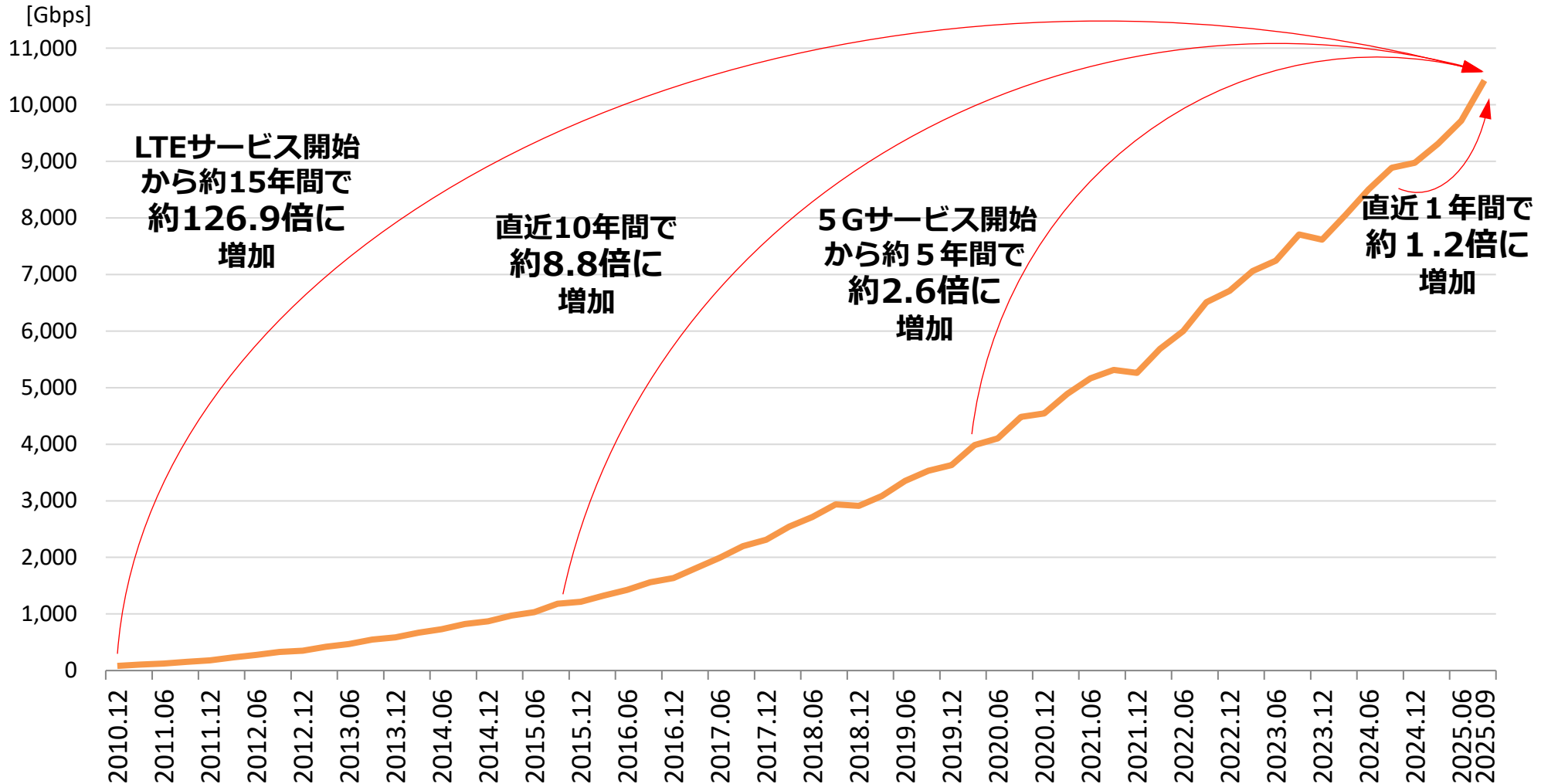
一部の項目において、3Gサービス終了に伴う契約数の減少などはみられるものの、そのような要因を除き、全体的には実績は増加傾向にあり、前年度から有効利用の程度は向上しているものと認められる。

項目		検討課題（概要）
1	Sub6帯に係る評価	<p>Sub6帯の実績評価の総合的な評価においては、「基盤展開率」に基づく評価を行っているが、基盤展開率は一定の役目を終えたと考えられるため、過年度の検討課題にも示したとおり、今後は人口カバー率に基づく評価を行うことが望ましい。早期に人口カバー率による評価へ移行するため、現行の基盤展開率も一定程度考慮するなどの経過措置を設けることにより、人口カバー率による評価の実施に向け、当該評価に係る有効利用評価方針の改定案の検討を行うこととしたい。なお、前年度の検討課題にある「干渉条件も加味した評価基準」については引き続き検討する。</p>
2	NTNに係る評価	<p>令和7年4月に低軌道衛星による「衛星ダイレクト通信」がサービス開始、また、「HAPS」を用いたサービスに向けた検討も進められているが、これらのNTNサービスは、地上系のサービスとはアプリケーションや通信速度等が同等ではなく、地上系の評価項目とは異なる評価を検討する必要がある。既にサービスを開始している事業者がいることから、早期に評価方針を検討する必要があるため、まずは定性評価の実現に向け、その評価項目について検討を進める。</p>
3	ミリ波帯に係る評価	<p>ミリ波帯は、エリアがスポット的であり狭く、また、対応端末も少ないことから定常的なトラフィックが極めて少ない状況にあり、エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発やユーザーへの周知など多面的な取り組みが必要である。</p> <p>ここで、令和6年9月に制度改正があり、Sub6帯・ミリ波帯に中継局を導入、また、FWA利用も想定した高出力端末（HPUE）の利用が可能になっているが、これらの取組については、特段、現行の評価では反映されないため、このような新たな技術の導入や、ユースケース・アプリケーションの開発、ユーザーへの周知などの、ミリ波利用に向けた各事業者の取組について、何らかの形で評価に加味することが望ましいと考えられるため、その検討を進める。</p>
4	定性評価の見直し	<p>令和4年度から有効利用の評価を開始して以来、定性評価については5つの項目について評価を行ってきたところであるが、評価項目によっては概ね標準的な評価「b」に各事業者が横並びとなり、経年の変化も乏しくなった状況のものがある。</p> <p>このため、先述の「NTNに係る評価」等を新たな項目として追加することを検討するとともに、既存の項目のうち、概ね各事業者とも標準的な評価に達しており今後の大きな変化が予想されないものについては、項目から削除することを検討する。</p>
5	人口カバレッジ等に係る指標	<p>昨年度の検討課題に基づいて総務省から報告された調査結果を踏まえ、今後、より適正な評価を実施していくため、利用状況調査を担当する総務省に対し、引き続き、通信環境に関する実地調査等を通じてエリアカバレッジや通信品質のデータを収集し、政府が主体となった通信環境に関する「能動的」な調査の導入に向けた検討の継続を要請する。</p>

4. モバイルネットワークに関するトラフィック動向・市場動向

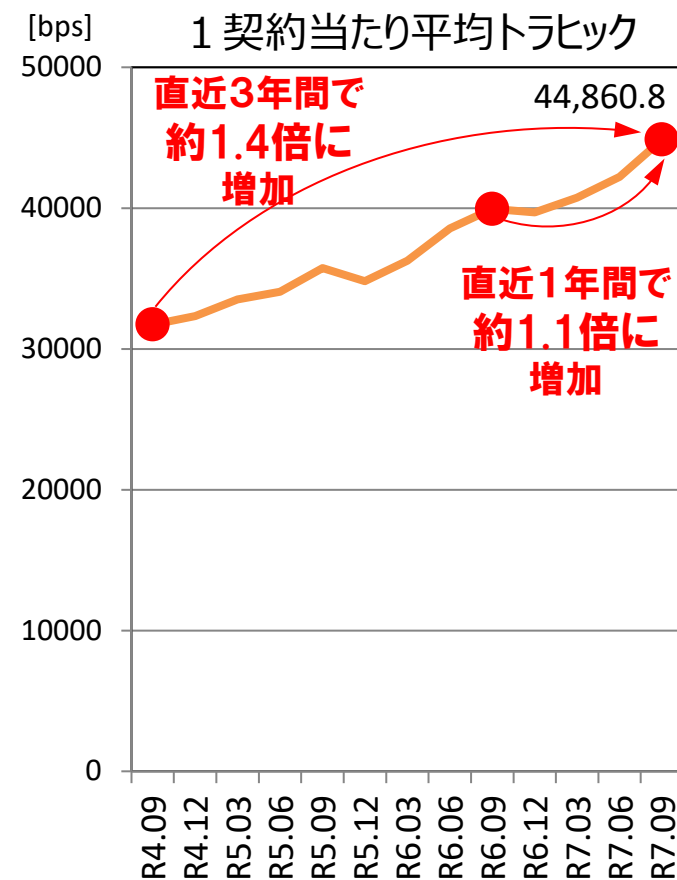
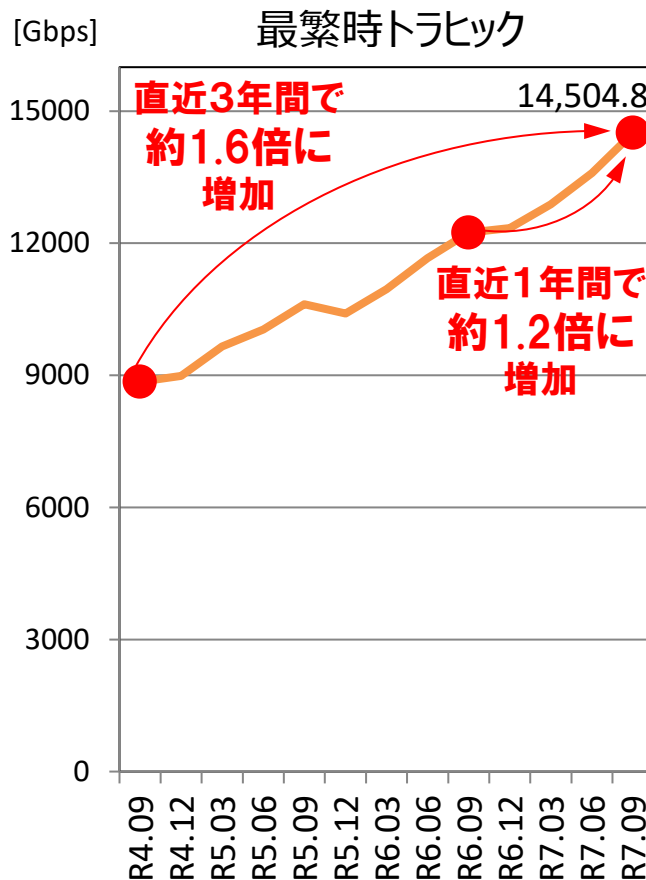
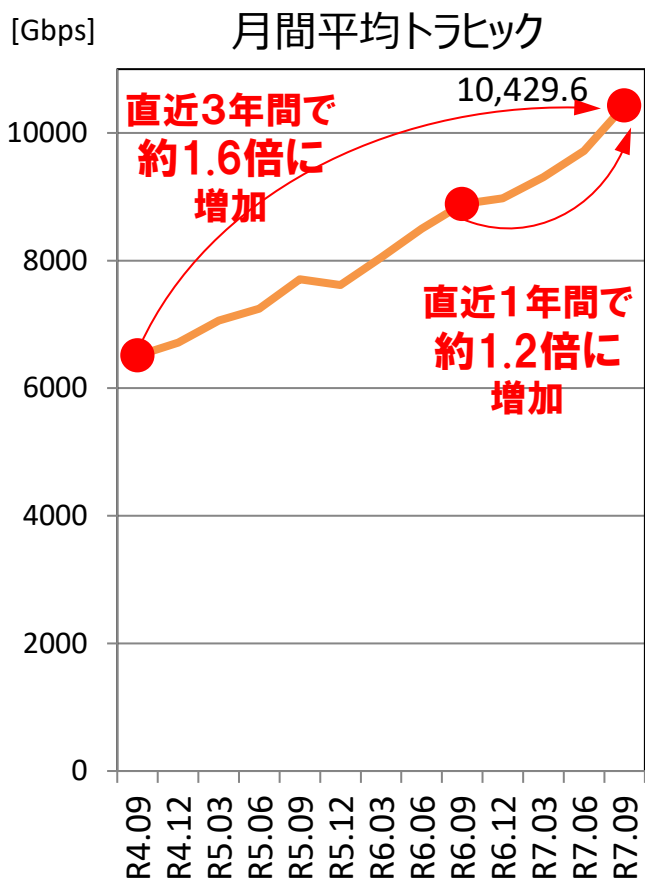
移動通信トラフィックの動向（月間平均トラフィック）

- 移動通信事業者7者※の移動通信に係るトラフィック量（非音声）を集計・分析
※ 株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社、UQコミュニケーションズ株式会社、Wireless City Planning株式会社
- 移動通信トラフィック（月間平均トラフィック）は急増しており、**直近10年間で約8.8倍**に増加。
- LTEサービス開始（2010年12月）から約15年間で約126.9倍、5Gサービス開始（2020年3月）から約5年間で約2.6倍に増加。



● 令和7年9月の移動通信トラフィック集計値の概要は次のとおり

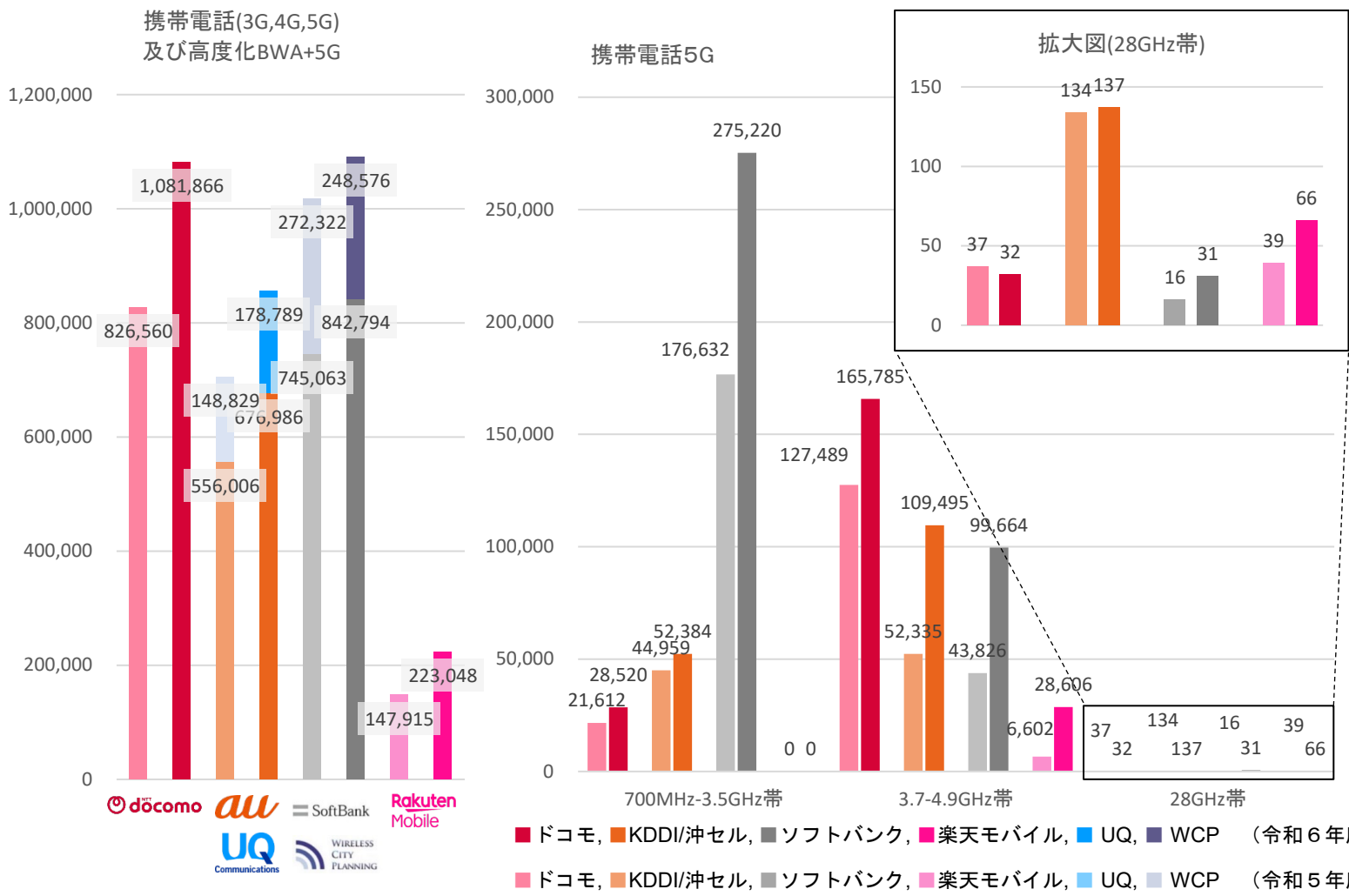
- ・ 月間平均トラフィック 10,429.6 Gbps（1年間で約1.2倍（+17.4%）、3年間で約1.6倍（+60.2%））
- ・ 最繁時トラフィック 14,504.8 Gbps（1年間で約1.2倍（+18.5%）、3年間で約1.6倍（+63.8%））
- ・ 1契約あたり平均トラフィック 44,860.8 bps（1年間で約1.1倍（+12.3%）、3年間で約1.4倍（+41.4%））



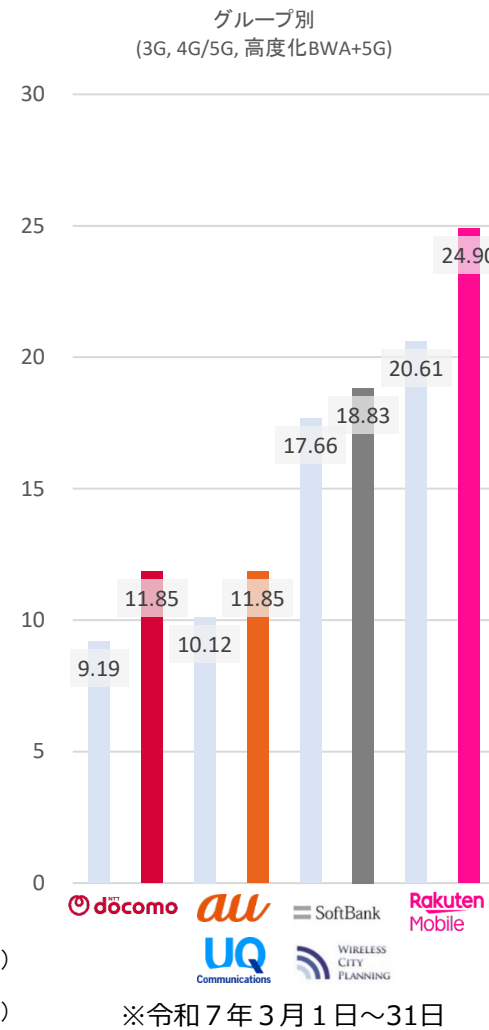
移動通信トラフィックの動向（事業者別・周波数帯別の総トラフィック）

- 5Gのトラフィックは、引き続き増加。特にサブ6帯（3.7GHz～4.5GHz帯）の増加が顕著。
- 一方、ミリ波（28GHz帯）のトラフィックは、伸びが小さく、低い水準に留まっている。

【1か月間※の全契約の総トラフィック（単位：TB）】



【1か月間※の1契約当たりの総トラフィック（単位:GB）】



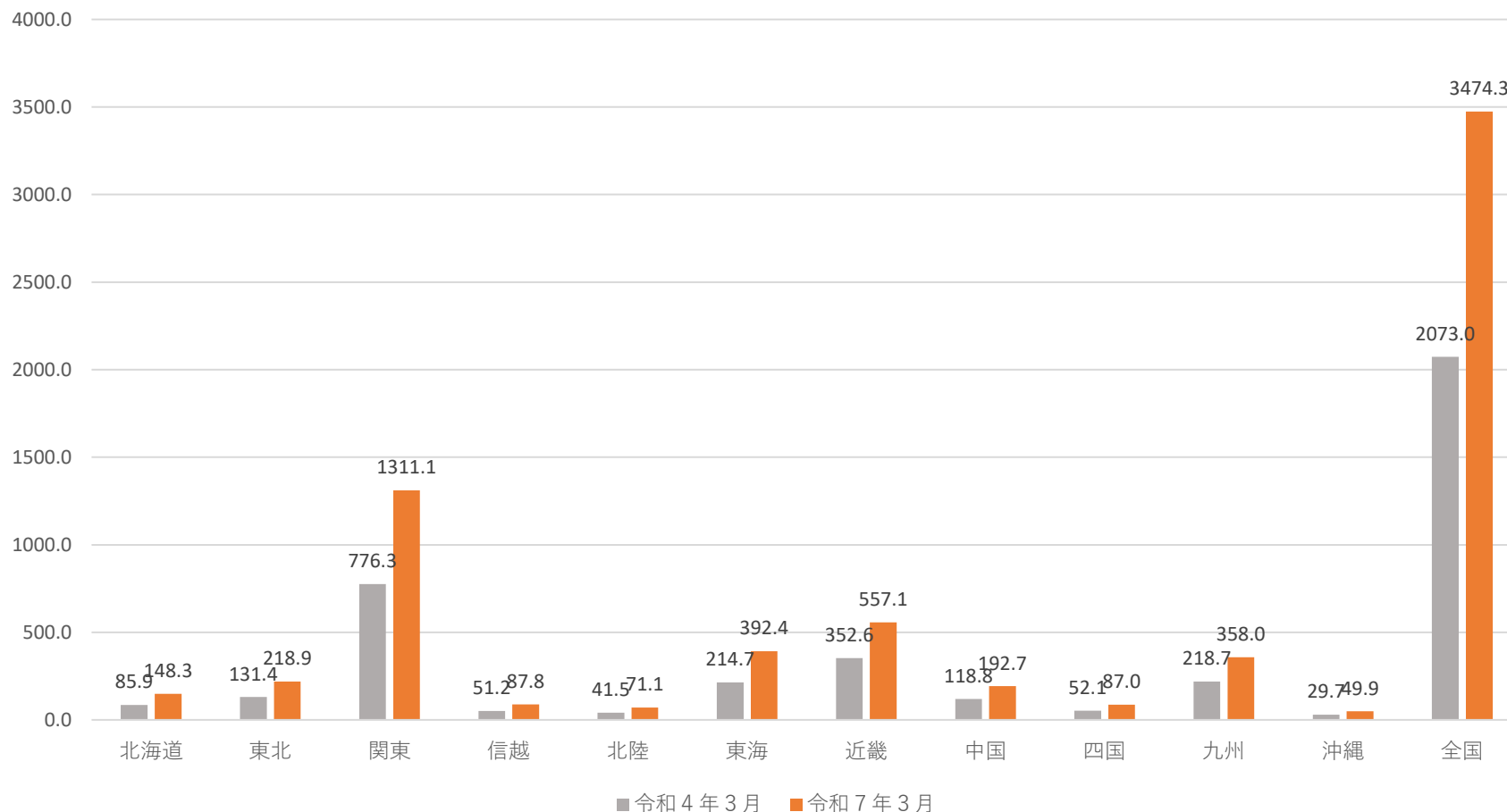
(出典) 令和7年度携帯電話及び全国BWA等に係る電波の利用状況調査

移動通信トラフィックの動向（地域別の総トラフィック）

- 地域別の総トラフィックは2022年3月から2025年3月の3年間で約1.6～1.8倍に増加しており、地域間で増加幅に大きな差異は生じていない。
- 2025年3月時点で、東名阪地域（関東、東海、近畿総合通信局管区）のトラフィックが全体の65%を占めており、全国に占める当該地域の人口比（64%）※とほぼ一致している。

※ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数（令和7年1月1日現在）（総務省）

2022年3月及び2025年3月のトラフィックの比較（単位：PB）

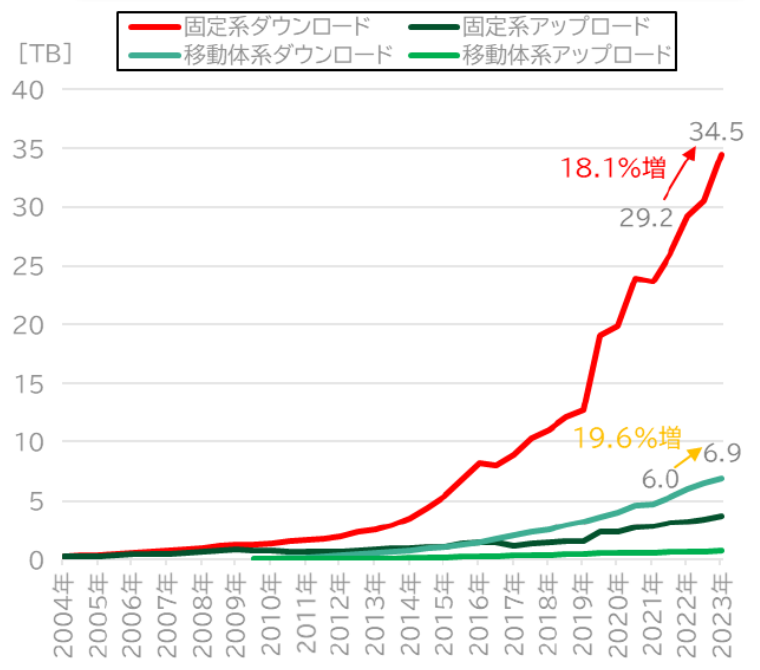


※令和7年度携帯電話及び全国BWA等に係る電波の利用状況調査に基づきM A Cレイヤで取得したトラフィックを用いて作成

今後のトラフィックの見通し

➤ **我が国における今後のトラフィック需要は、自動運転・メタバース・生成AIなどのユースケースによるデータ通信量の増大により、2020年比で2030年には約14倍、2040年には約348倍まで爆発的に増加するとの予想もある。**

我が国のトラフィックの現状※1



※1: 固定系はブロードバンドサービス契約者の総トラフィック (推定値)
移動体系は月間平均トラフィック

我が国トラフィックの将来予測※2

総トラフィック帯域の予測

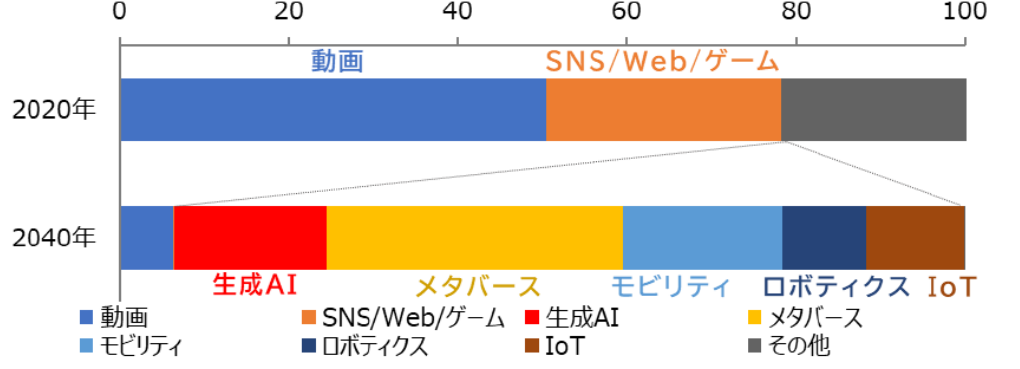
シナリオ※	2020年比	
	2030年	2040年
安定成長	9倍	87倍
情報爆発	14倍	348倍

※各シナリオの位置づけ (いずれも供給制約が無い場合を想定)

安定成長:
 ・ 革新的ユースケース (自動運転、メタバース等) 利用が限定的にとどまる

情報爆発:
 ・ 革新的ユースケースを含む全てのユースケースの利用が拡大

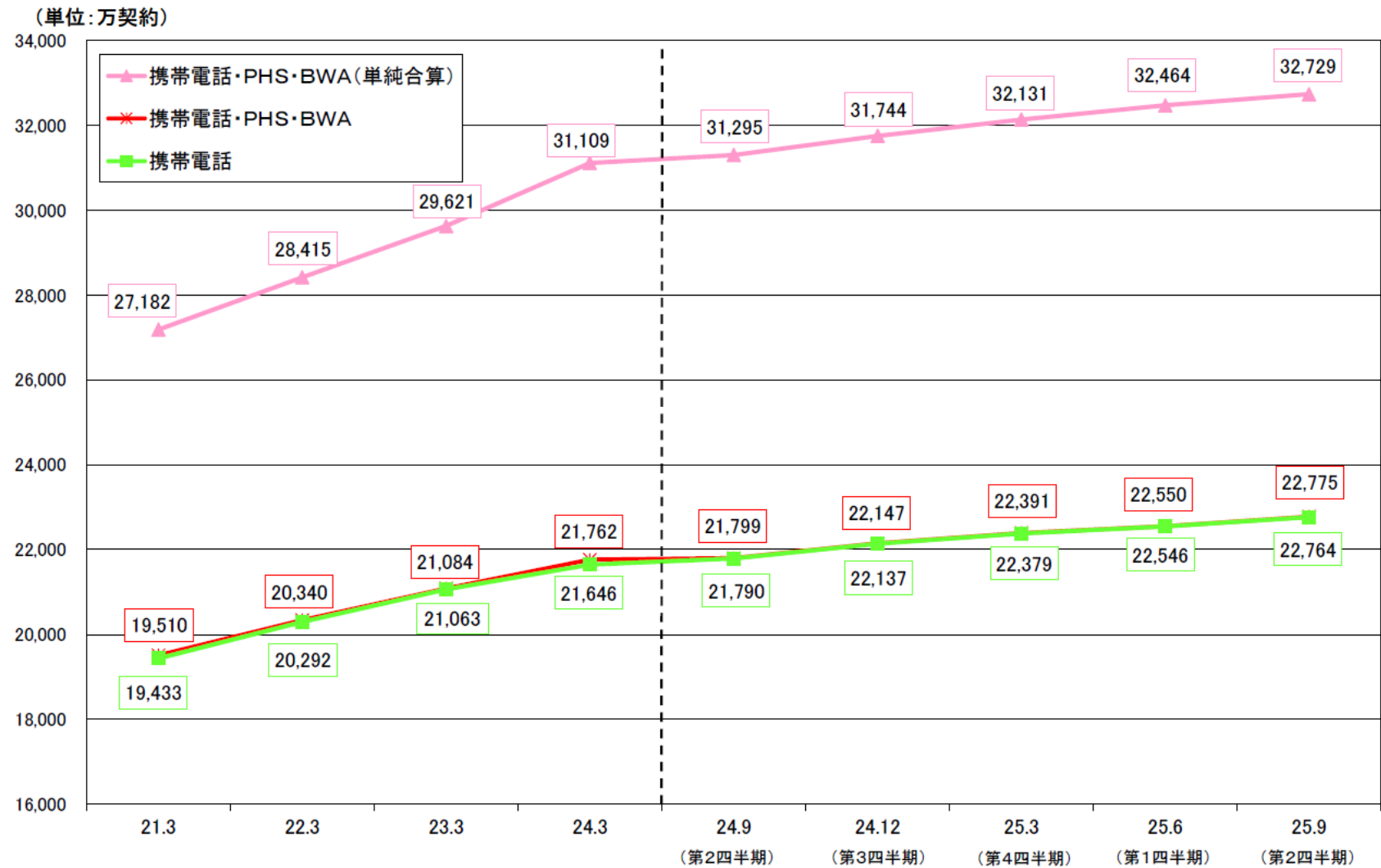
ユースケースの内訳の変化 (情報爆発シナリオの場合)



「メタバース」には産業や娯楽用途のメタバースやVR動画が含まれる。
 ※2: 代表的なユースケースを100種類以上選定し、各ケースの利用率や発生データ量を積算し流通経路を想定することにより推計した「情報爆発モデル」による弊社独自予測

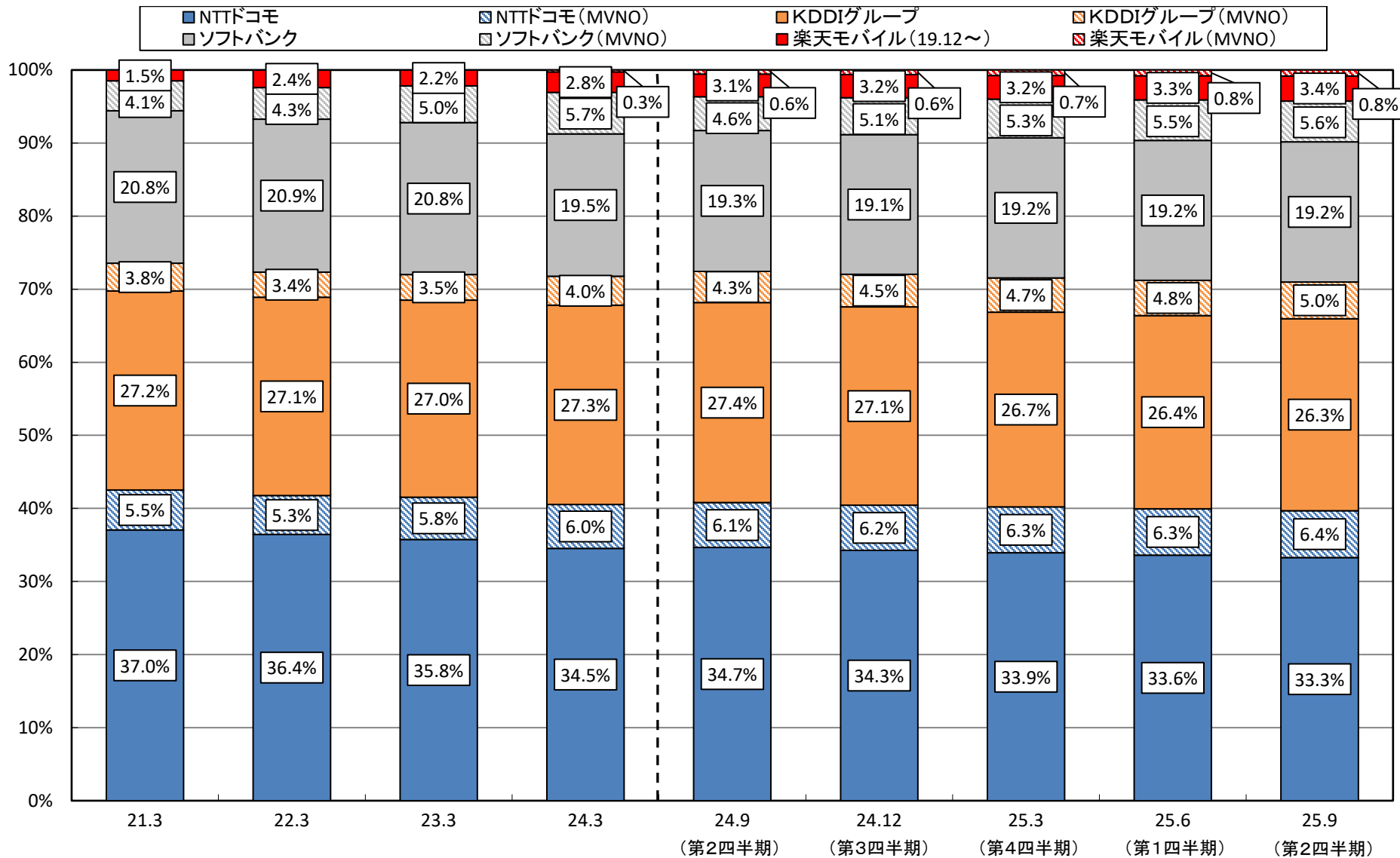
(出典) 第7回デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会 (株) 三菱総合研究所提出資料

携帯電話事業者の契約数の推移



注1：2022年度第4四半期（23.3）以前は、「携帯電話・PHS・BWA」及び「携帯電話」の契約数に、携帯電話又はBWAで提供されるワイヤレス固定ブロードバンドの契約数が含まれる。以下同じ。

携帯電話事業者の携帯電話シェア比率の変遷



(出典) 電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ

5. モバイルネットワーク整備促進に係る政府方針

- 2030年頃を見据え、必要となるデジタルインフラの整備方針とその実現に向けた具体的な推進方策を整理し、**デジタルインフラの整備を一体的・効率的に推進。**

A I 時代の新たなデジタルインフラの推進

データセンター・海底ケーブル・AI

- ワット・ビット連携による効率的なデータセンターや海底ケーブルの整備により、地方におけるAI利用を推進

具体的な取組

- －データセンターや海底ケーブルの地方分散を支援
- －データセンター等におけるAPN整備を支援
- －データセンター間をAPNで接続する実証事業を支援

オール光ネットワーク（APN）

- 次世代の基幹インフラとして位置づけ、必要な技術を確立し、本格的な展開を開始

具体的な取組

- －複数事業者間の相互接続・連携技術の確立
- －ユースケース等のテストベッドの段階的整備

次世代情報通信基盤・量子暗号通信

- AI社会を支えるインフラとして、低遅延・高信頼・低消費電力な次世代情報通信基盤を実現
- 量子暗号通信の社会実装を実現

具体的な取組

- －研究開発・国際標準化の重点的な支援
- －量子暗号通信テストベッドの拡充・高度化によるユースケース創出や革新的技術の研究開発の推進

新たなデジタルインフラやデジタル技術の活用を支えるネットワークの構築

光ファイバ

- 未整備地域を解消し、整備されたネットワークを、あらゆる政策手段により維持

具体的な取組

- －光ファイバの整備
- －B Bユニバーサルサービスの確保
- －公設設備の民間移行の促進

モバイルネットワーク

- 「5 G ならでは」の実感を伴う高品質な通信サービスの普及拡大、非居住地域を含めた通信環境の確保

具体的な取組

- －高周波数帯（サブ6・ミリ波）を利用可能なエリアの拡大
- －多様な手段による通信インフラの整備
- －道路・鉄道トンネルにおける電波遮へい対策の推進

非地上系ネットワーク（NTN）

- 衛星通信、HAPS等を活用し、離島、海上、山間部を含めて、我が国のあらゆる地域で高度な通信サービスが利用できる環境を実現

具体的な取組

- －衛星コンステレーション等による衛星通信サービスの高度化の推進
- －HAPSの国内導入の支援

横断的な事項

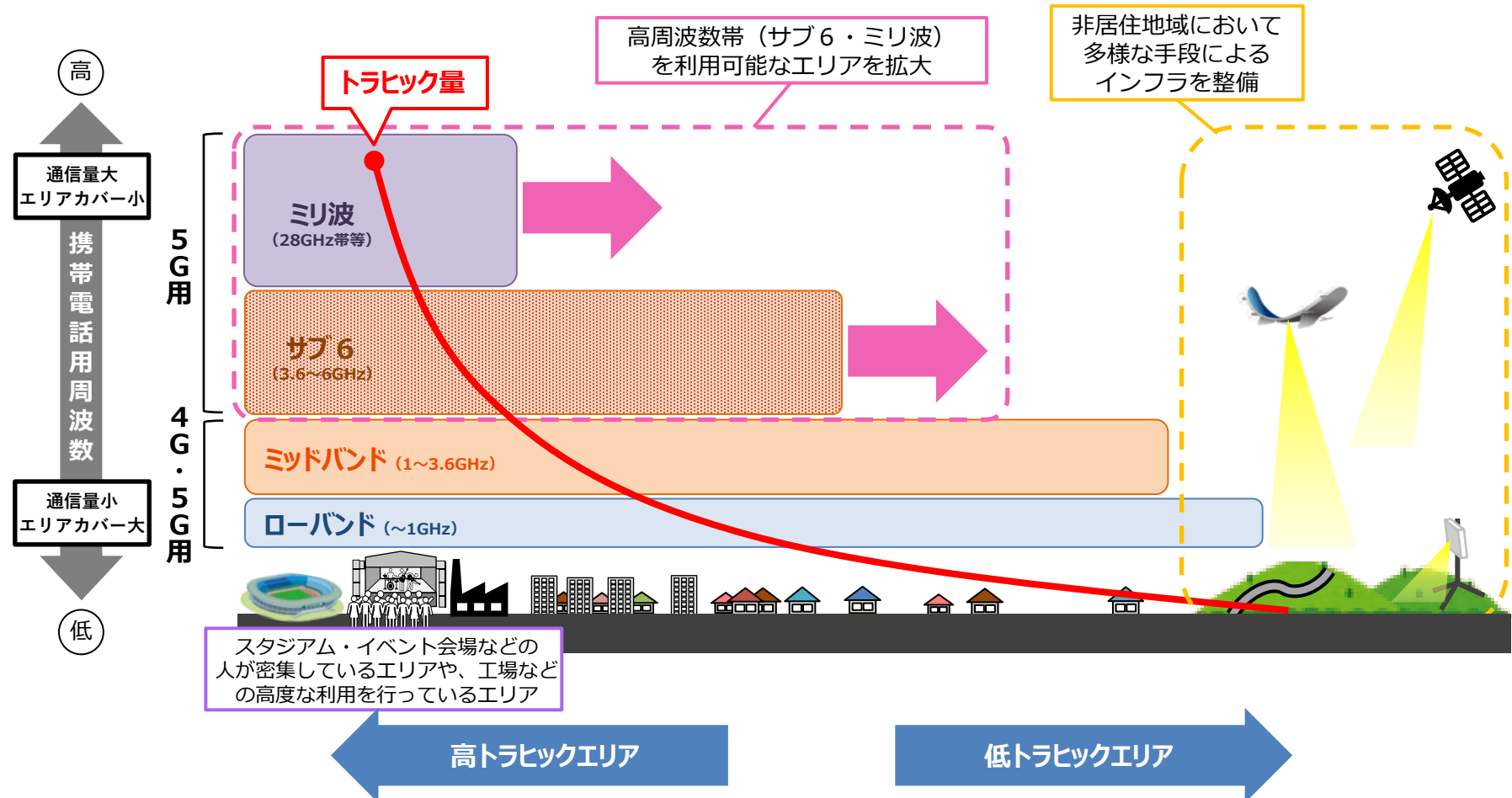
通信インフラの強靱化・災害復旧体制の強化：携帯電話基地局の強靱化、官民連携による災害時の通信復旧体制の強化

インフラ整備とソリューションの一体的推進：面的展開を見据えたプロジェクトによる地域課題解決、自動運転を支える通信環境確保、エッジAI活用

官民の役割分担：民間企業の主体的な整備を基本としつつ、官民が連携してインフラ整備に取り組む場合の基本的な考え方を整理

トラフィックの需要や利活用シーンに応じたメリハリ及び厚みのあるモバイルネットワークの整備を目指す。

- 5Gの特長を生かした高品質な通信サービスの普及拡大のため、高周波数帯（サブ6・ミリ波）を利用可能なエリアを拡大
- 非居住地域を含む通信環境の確保に向けて、多様な手段による柔軟なインフラ整備を促進



- 2030年頃のモバイルネットワークについて、高周波数帯（サブ6・ミリ波）の一層の活用・5G SAの普及等により、超高速・低遅延・多数同時接続といった5Gの特長を活かした高品質な通信サービスが広く普及するとともに、道路等の非居住地域であっても通信環境の確保が求められる地域については、多様な手段によるインフラ整備が進んでいる姿を目指す。
- 上記を踏まえた具体的な整備目標は、次のとおり。

● 5G人口カバー率

2030年度末：全国・各都道府県99%（2024年度末実績：全国98.4%）

● サブ6展開率（複数事業者のサブ6基地局が展開されているエリア）

2027年度末：90%、2030年度末：95%（2024年度末実績：75.5%）

● ミリ波基地局数

2027年度末：合計5万局、2030年度末：合計7万局（2024年度末実績：4.5万局）

● 都道府県庁及び市区町村の本庁舎の5Gエリアカバー

2025年度末：100%（2024年度末実績：98.6%）

● 5G基地局数

2025年度末に合計30万局、（2024年度末実績：30.2万局）

2030年度末に合計60万局（うちインフラシェアリングによるものは30万局）うちインフラシェアリングによるものは16.5万局）

● 5G SA

今後整備するサブ6・ミリ波を使用する5G基地局は、原則として全て、将来的にはSA対応が可能となる基地局として整備

● 道路カバー率（高速道路及び国道）

2030年度末：99%、高速道路については100%

